

2015年度（平成27年度）

事業報告書

学校法人山梨学院

目 次

1 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 設置する学校・学部・学科等
- 2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況
- 3 役員・教職員の人数

2 事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

I 学園づくりの目標と事業の展開

- 1 学園づくりの目標
- 2 重点目標

II 平成27年度の各所属・部署の主要事業等

- 1 法人・大学等の管理・運営に関する事項
- 2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項
- 3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項
- 4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項
- 5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項
- 6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項
- 7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項
- 8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

3 財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

- A【資金収支計算書】
- B【事業活動収支計算書】
- C【貸借対照表】
- D【財務比率などの推移】

4 今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

- 1 法人としての課題
- 2 各学校種の課題

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 山梨学院大学大学院 社会科学研究科公共政策専攻、法務研究科法務専攻
- (2) 山梨学院大学 法学部法学科・政治行政学科、現代ビジネス学部現代ビジネス学科、経営情報学部経営情報学科、健康栄養学部管理栄養学科、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科
- (3) 山梨学院短期大学 食物栄養科、保育科、専攻科保育専攻
- (4) 山梨学院大学附属高等学校 普通科（特別進学・進学）、英語科
- (5) 山梨学院大学附属中学校
- (6) 山梨学院大学附属小学校
- (7) 山梨学院大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成27年5月1日現在）

(1) 山梨学院大学大学院

年	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	現員
1	社会科学研究科	公共政策専攻	20	14	15
	法務研究科	法務専攻	15	6	8
	小計		35	20	23
2	社会科学研究科	公共政策専攻	—	—	28
	法務研究科	法務専攻	—	—	13
	小計		—	—	41
3	法務研究科	法務専攻	—	—	7
合計			—	—	71

(2) 山梨学院大学

年	学部名	学科名	入学定員	入学者数	現員
1	法学部	法学科	220	257	257
		政治行政学科	170	187	187
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	200	218	224
	経営情報学部	経営情報学科	150	162	162
	健康栄養学部	管理栄養学科	40	55	55
	国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	80	27	27
	小計		860	906	912
2	法学部	法学科	—	—	262
		政治行政学科	—	—	178
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	192
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	144
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	48
	小計		—	—	824
3	法学部	法学科	—	—	238
		政治行政学科	—	—	167
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	197
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	191
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	41
	小計		—	—	834

4	法学部	法学科	—	—	252
		政治行政学科	—	—	179
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	208
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	216
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	49
	小計		—	—	904
合計			—	—	3,474

(3) 山梨学院短期大学

年	科 名	専 攻 名	入学定員	入学者数	現 員
1	食物栄養科	—	110	120	120
	保育科	—	150	174	174
	専攻科	保育専攻	15	18	18
	小 計		275	312	312
2	食物栄養科	—	—	—	106
	保育科	—	—	—	170
	専攻科	保育専攻	—	—	10
	小 計		—	—	286
合 計			—	—	598

(4) 山梨学院大学附属高等学校

山梨学院大学附属高等学校					
年	課 程	科 名	入学定員	入学者数	現 員
1	全日制課程	普通科	360	427	427
	小 計		360	427	427
2	全日制課程	普通科	—	—	322
		英語科	—	—	31
	小 計		—	—	353
3	全日制課程	普通科	—	—	362
		英語科	—	—	37
	小 計		—	—	399
合 計			—	—	1,179

(5) 山梨学院大学附属中学校

年	入学定員	入学者数	現 員
1	111	83	83
2	—	—	79
3	—	—	88
合計	—	—	250

(6) 山梨学院大学附属小学校

年	入学定員	入学者数	現 員
1	66	67	67
2	—	—	66
3	—	—	65
4	—	—	67
5	—	—	63
6	—	—	56
合計	—	—	384

(7) 山梨学院大学附属幼稚園

収容定員	現 員
400	216

3 役員・教職員の人数（平成27年5月1日現在）

（1）役 員

理事7名（うち、理事長1名、常勤理事4名）

監事2名（うち、常勤監事0名）

（2）教 員

大学院・大学・短大 *社会科学部専任教授は学部専任教授が兼任している

		専 任						非常勤	合計
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	小 計		
大学院・大学	社会科学部	1(11)	0	0	0	0	1	2	3
	法務部	12	2	0	0	0	14	18	32
	法学部	29	11	1	0	0	40	35	75
	現代ビジネス学部	11	6	3	0	0	20	22	42
	経営情報学部	17	6	0	0	0	23	25	48
	健康栄養学部	7	3	1	0	5	16	4	20
	国際リハビリアート学部	7	7	5	0	0	19	8	27
	小 計	83	35	9	0	5	132	115	247
短期大学	食物栄養科	9	1	4	1	2	17	12	29
	保育科	12	3	3	0	0	18	10	28
	小 計	21	4	7	1	2	35	22	57
合 計		104	39	16	1	7	167	137	304

高校・中学校・小学校・幼稚園

	専任	非常勤	合計
附属高等学校	60	27	87
附属中学校	20	3	23
附属小学校	20	10	30
附属幼稚園	14	7	21

（3）職 員

	専 任	非常勤	合 計
大学院・大学	17	6	23
短期大学	6	2	8
附属中学・高校	10	2	12
附属小学校	6	5	11
附属幼稚園	9	6	15
法人本部・その他	76	51	127
合 計	124	72	196

2 事業の概要

I 学園づくりの目標と事業の展開

学校法人山梨学院の平成27年度「学園づくりの目標」及び「重点目標」は次のとおりであった。

1 学園づくりの目標

「個性派私学の雄」、「未来型学園のモデル校」、「地域文化の創造拠点」を目指し、活力あふれる学園づくりを推進するとともに、山学新時代への挑戦を図る。

2 重点目標

幼稚園から専門職大学院までの学校体系一貫を活かした総合学園として、一体的な教育活動を推進し、ブランド化の一層の強化充実を図る。大学の学部学科の再編や新学部の創設、中学・高等学校のイノベーションなど、創立70周年を学園の新たなステージへの挑戦の機会と捉え、全学のエネルギーを集中するとともに、グローバル化への対応も視野に、教職員、学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、「教育力の山学」を目指して、存在感のある、個性輝く学園の創造に努める。

- (1) 各学校種における独自ブランドの創出と強化
- (2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進
- (3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化
- (4) カレッジスポーツ・ハイスchoolスポーツの更なる充実と文化活動の振興
- (5) 市民・地域社会と学生・卒業生の双方にメリットとなる事業や仕組みの開発
- (6) 情報環境を活用した教育支援・学修支援の充実
- (7) 留学生支援体制の強化と国際交流の多角化・活性化

II 平成27年度の各所属・部署の主要事業等

各所属においては、事業計画に基づき、様々な事業・教育活動が展開された。次にその主たる事業の進捗状況と成果を掲げた。

1 法人・大学等の管理・運営に関する事項

〔総務部 総務課〕

1 創立70周年記念事業の推進	
進捗状況	「イノベーション」をテーマに、教育イノベーションの核である「国際リベラルアーツ学部」開設、「スポーツ科学部」設置認可申請など、計画された事業が計画どおり行われた。
成果	各所属で企画された周年事業は着実に実施されている。さらに、周年事業期間中は、各所属の策定したアクションプランを実現可能とするために機動力を発揮する。
2 事務組織の機能強化	
進捗状況	①国際リベラルアーツ学部設置に伴う、iCLA事務室と言語学習センターの増設。②教育改革に資することを目的に山梨学院大学学習・教育開発センター(LEDセンター)を増設した。③学生センターの事務合理化をめざし、学生課と学生総合支援室を統合した。
成果	①「国際リベラルアーツ学部」のiCLA事務室及び言語学習センターは、無事スタートを切った。さらに充実させていく。②初年次教育及びコンピテンシー教育に掛かる授業の計画などを司るLEDセンターは専門スタッフで構成。今後も、学生等の利便性向上と業務効率化に向けた事務組織体制の見直しを継続して検討する。③学生センターの事務合理化を目指し、学生課と学生総合支援室を統合しスリム化した。これによる学生指導上に問題は生じていないが、さらに検証していく。

3 自己点検・評価	
進捗状況	自己点検・評価実施委員会と連携し、「使命・目的及び教育目的の明確化」、「学修と教授」「経営・管理と財務」、「自己点検・評価、地域への貢献及び地域との連携」を基準に実施した。
成 果	自己点検・評価実施委員会と連携し、一定の成果を挙げた。今後も、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的責任を果たしていくため自己点検・評価への継続的対応を図る。
4 リスクマネジメントの強化	
進捗状況	①危機管理体制の充実については、「危機対応基本マニュアル」の見直しを行い、気象庁より台風・大雨・大雪などの、警報や注意報、気象情報に留意しつつ、防災態勢の強化を図るとともに、通学時を含めた安全確保及び施設の安全確保等に万全を期すよう努めた。また、これらにおける設置学校と法人の連絡システムを新たに設けた。 ②甲府警察署と連携し、地域防災への協力を促進した。
成 果	①理体制を促進した。さらにマニュアルの見直しを図る。 ②地域や自治体との連携について計画通り実施している。さらに、地域や自治体との連携を図り、防災力の充実・強化に取り組む。

[総務部 人事課]

1 役員・教職員人事	
進捗状況	有期労働契約から無期労働契約への転換制度を策定し、学園経営層に起案できる状態になっている。
成 果	改正労働契約法に基づく、①無期労働契約への転換 ②「雇止め法理」の法定化 ③不合理な労働条件の禁止等への本学としての対応については、とりわけ非常勤職員に関して、施行日となる平成25年4月1日以降通算5年を超えて有期労働契約を更新しないことで一旦経営判断したものの、その後の各所属からの要望や人事政策の実態を踏まえて、有期労働契約から無期労働契約への転換を制度化すべく、具体的な検討を進めている。
2 教職員研修	
進捗状況	各種研修を実施 ①新採用職員研修会【5月】 ②実務研修（ストレスチェック制度）【6月】 ③ライフデザイン研修【7月】 ④ビジネス・コミュニケーション研修【9月】 ⑤管理職者研修【10月】 ⑥やまなし女性の活躍支援事業（山梨ウーマンプロジェクト）への参加【8月～平成28年1月】
成 果	学内研修として、新採用職員研修会、職階別研修、テーマ別研修等、各種研修会を実施した。 職階別研修について、本年度は、役職者未満の職員を対象にライフデザインをテーマとした研修会を実施し、自身の「働き方」・「生き方」を見つめ直し、ワークライフバランスに対する意識改革を図る機会とした。また、管理職者を対象とした研修会では、労働安全衛生法の改正に伴い事業者への実施が義務付けられる「ストレスチェック」に関して、そのあらましと制度導入の波及効果を理解することにより、円滑な制度導入と検査（チェック）の受験率向上を促進し、もって教職員のメンタルヘルス不調の未然防止及び職場環境の改善に資する機会とした。 テーマ別研修では、ホスピタリティやビジネス・コミュニケーションを研究テーマとしている本学教員を講師として、ビジネス・コミュニケーション研修会を実施した。本年度は、対象者を法人系の職員に限定したが、同研修を通じて実践的なビジネスマナーやホスピタリティを習得する好機となったので、今後も対象者を拡大させながら継続して実施していきたい。来年度は、本年度以上に多くの教職員が自己啓発・自己成長の機会を得られるよう研修計画を充実していきたい。

3 安全衛生管理	
進捗状況	衛生管理委員会を通じたストレスチェック制度のあらましの周知と制度運用の啓発を目的とした研修を実施
成 果	改正労働安全衛生法（平成27年12月1日施行）に基づくストレスチェック制度の実施義務化に伴う運用に関しては、管理職者研修の実施に先立ち、運用開始後の実施義務者、あるいは実施義務従事者等を対象に実務研修を実施し、各関係者間で情報を収集・共有・交換する機会とした。 平成28年度からの制度運用に向け、引き続き、環境整備を継続していきたい。
4 社会保険業務	
進捗状況	私学事業団（共済事業本部）からの情報を速やかに加入者に提供
成 果	被用者年金制度の一元化により、平成27年10月に「私学共済年金」が「厚生年金」に統一されたことを受け、新制度のあらましと制度施行前後の各対象者の年金請求手続きについて、日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）共済事業本部からの情報に基づき、速やかな情報提供と円滑な手続きの案内を実施した。
5 労務管理	
進捗状況	法律施行に基づく諸手続きを実施
成 果	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）の成立に基づき、①女性の活躍状況の把握と課題分析 ②行動計画の策定・届出・学内周知 ③情報公開等を検討・策定した。

[パブリシティセンター 広報課]

1 山梨学院パブリシティの運営推進	
進捗状況	(1) ニュースパブリシティの推進強化 ①マスメディアへの仕掛け（取材配信、取材依頼） 「配信」27件<文化・教育 74.1%、スポーツ 25.9%>（昨年度 27 件） 「依頼」78件<文化・教育 53.8%、スポーツ 46.2%>（昨年度 130 件） ②マスメディアの取扱件数 「新聞」1664件<文化・教育 30% スポーツ 65%>（昨年度 1912 件） 「テレビ」486件<文化・教育 41% スポーツ 51%>（昨年度 676 件） (2) ハーフパブリシティの推進 ①「テレビ特集タイアップ」 山梨放送 4回（昨年度 3回）、テレビ山梨 6回（昨年度 10回） ②新聞記事タイアップ」 スポーツ報知 全国2回・東日本2回（昨年度 全国2回・東日本2回） 日刊スポーツ 全国3回・東日本1回（昨年度 全国2回・東日本2回） サンケイスポーツ本州1回・東日本1回（昨年度 本州1回・東日本1回） ③「ラジオタイアップ」 YBSラジオ 12回（昨年度 12回）、エフエム甲府 84回（昨年度 84回） (3) 山梨学院ニュースファイルの充実 (4) 報道広報連絡会の運営
成 果	山梨学院固有の文化であるニュースパブリシティについて推進強化すべく、平成27年度においても報道広報連絡会の運営により、各所属とも連携し、報道機関への情報配信を行った。取材依頼の件数は、社会的に大きなトピックスが無かったため、昨年度より減少したものの、文化・教育分野の割合は増加している。「山梨学院ニュースファイル」の充実については、タブレットやスマートフォンなどからも閲覧しやすいよう、レスポンスデザインを導入し、運用を開始した。次年度についても、様々な媒体を通じ、積極的な情報発信、ニュースパブリシティの推進強化を図りたい。

2 広報スタジオの運営	
進捗状況	(1) 広報発信基地としての内容充実 クリスタルスタジオ利用件数 358 件（昨年度 474 件） (2) 地域文化活動におけるスタジオ貸し出し NPOや公的機関貸し出し件 41 件（昨年度 46 件） (3) 教育施設としての貸し出し 授業やゼミでの利用件数 115 件（昨年度 168 件） (4) 各種展示場の充実
成果	入試広報や取材・記者会見、授業利用等の学内での利用に限らず、NPO団体、山梨県等の公的機関等多方面で幅広く利用されている。開館から10年が経過することから、展示機器の改修を一昨年より順次進め、平成27年度末をもって完了した。平成28年度には強化育成クラブが増加することからこれらの展示内容についての検討を行いたい。
3 広報宣伝（他所属との連携）	
進捗状況	(1) ブランド広報 ・信濃毎日新聞、静岡新聞、山梨日日新聞、日本経済新聞首都圏総合版、週刊朝日、AERAなどに学部教育や就職支援、新学部の特集広告を掲載。 ・iCLA開設記念シンポジウムを東京で開催。 (2) フリーペーパー「BLUE STAR MAGAZINE」 年4回発行 (3) カレッジスポーツニュース 年3回制作
成果	入試センターやカレッジスポーツセンターなどと連携し、新学部や既存学部の教育内容、支援体制など山梨学院教育ブランドの告知広報を様々な媒体を通じ実施。特に今年度開設したiCLAや新年度からスタートするスポーツ科学部を軸に新聞メディア等を活用した広報宣伝を行った。さらに、6月には東京国際フォーラムでiCLA開設記念シンポジウムを開催し、リベラルアーツ教育の本質を踏まえ、iCLAの教育概要等についてPRを行った。
4 酒折連歌賞（メセナ事業）	
進捗状況	「第十七回酒折連歌賞」を運営・実施 募集期間：平成27年4月1日～9月30日 表彰式：平成28年2月21日 応募句数：31,251句
成果	昨年度までは、3大会連続で応募句数が3万句を下回ったが、平成27年度の第十七回大会では3万句を超える応募が集まった。昨年度から引き続き、一般部門（全応募作品対象）とアルテア部門（小中高生の作品対象）のそれぞれの大賞に文部科学大臣賞を付与。教育現場でアルテア部門の周知が徹底され、小中高校生の句が増加したことが、3万句を超える要因となったと思われる。また、海外からも110句の応募があり、第十八回大会においても、この応募句数を維持しつつ、一般応募句数も増加するよう告知広報等を含め検討を行いたい。
5 70周年記念事業広報	
進捗状況	70周年に関わる広報活動として、記念誌（グラフ誌）・英語版法人概要の制作準備に着手（業者選定・ページ案作成等）。
成果	70周年記念誌（グラフ誌）及び英語版法人概要の制作に係る業者選定及びページ案作成等を実施した。実際の制作作業は平成28年度に実施し、グラフ誌については、5月下旬、英語版法人概要は7月下旬発刊を見込んでいる。

[パブリシティセンター web 情報課]

1 学園の新潮流対応	
進捗状況	①スポーツ科学部サイト、新規制作 ②国際リベラルアーツ学部（iCLA）英語版サイト、リニューアル ③幼稚園・小学校・中学校・高等学校自動入力システム（CMS）導入 国際交流センターサイト、リニューアル ④山梨学院大学公式 Twitter 開始
成果	- 平成27年5月25日公開。 設置認可書受理直後に公開。プロモーション用のスペシャルサイトとして、他学部とは別の独立したものを制作。 - 平成27年8月1日公開 日本語版ページと同デザインのものにリニューアルし、Facebook などSNSとも連動させた。 - 平成28年3月31日、導入。 導入によりほとんどのコンテンツが現場の担当者によって入力・公開することが可能になった。即時性と経費削減が期待される。 - 平成28年2月18日、公開。 海外からのニーズに合わせ、日本・山梨の魅力を全面に押し出すサイトに軌道修正。またレスポンシブデザインの採用、youtube・Facebookとも連動。 - 平成28年3月11日開始 通常は情報発信サイトとして、また有事の際は緊急情報発信用として活用予定。運用方法につき関係部署と調整中。
2 70周年に向けての準備	
進捗状況	①70周年記念ロゴマークの周知 ②校名及び部署・施設名変更対応 ③事業の告知（未着手） ④スペシャルサイト制作（未着手）
成果	- 大学ページ上で記念ロゴマークの周知を行った。 3月31日をもつての管理する全てのサイトについて校名変更（幼～高）を完了。 - 事業の告知、及びスペシャルサイトの制作は、具体的な記念事業の概要が未決定のため、見送った。 平成28年度において着手予定。
3 web 新規制作とリニューアル作業の継続	
進捗状況	主な制作ページは以下の通り。 ①附属幼稚園 ②スポーツ科学部 ③教員プロフィールCMS ④ローカルガバナンス研究センター ⑤学生相談室 ⑥ゴルフ部（強化育成） ⑦国際リベラルアーツ学部 英語版 ⑧言語学習研究センター（LAC） ⑨国際交流センター ⑩幼稚園・小学校・中学校・高等学校、自動入力システム ⑪大学ページ

成 果	①附属幼稚園（平成27年4月7日、公開） ②スポーツ科学部（平成27年5月25日、公開） ③教員プロフィールCMS（平成27年6月11日、導入） ④ローカルガバナンス研究センター（平成27年6月30日、システム変更） ⑤学生相談室（平成27年7月3日、公開） ⑥ゴルフ部（強化育成）（平成27年7月9日、公開） ⑦国際リベラルアーツ学部英語版（平成27年8月1日、公開） ⑧言語学研究センター（LAC）（平成27年10月6日、公開） ⑨国際交流センター（平成28年2月18日、公開） ⑩幼稚園・小学校・中学校・高等学校、自動入力システム（CMS）（平成28年3月31日、導入） ⑪年度を通じ随時リニューアルを継続。グローバルナビ（メニュー）の変更、デザイン、システムなど改訂場所は広範囲に及ぶ。 平成28年度は、在学生ポータル・教員ポータル導入他、より使い易さを重視した大規模な改訂を予定している。
-----	--

[財務部 会計課]

1 新学部設置に係る寄附行為変更認可申請等	
進捗状況	平成27年3月31日スポーツ科学部の設置に係る寄附行為変更認可申請を行い平成27年6月30日追加申請資料を提出した。その後審査参考資料等を提出し、平成27年8月31日文科科学大臣よりスポーツ科学部の設置に係る寄附行為変更の認可をいただいた。
成 果	スポーツ科学部の設置に係る寄附行為変更認可申請を行い、平成27年8月31日文科科学大臣よりスポーツ科学部の設置に係る寄附行為変更の認可をいただいた。 設置計画に基づき、スポーツ科学部の校舎新築工事に着手し平成28年2月校舎が完成した。3月末までに機器備品を納入し新設学部の準備は計画通り完了した。
2 学校法人会計基準改正の対応	
進捗状況	平成27年度計算書類より改正学校法人会計基準によることから平成27年度の収支予算書は改正基準により作成した。平成27年度の会計処理は新基準により処理している。
成 果	昨年作成の平成27年度収支予算書及び本年度作成の平成28年度予算書は、改正基準を適用して順調に作成した。新基準による平成27年度計算書類作成に向け、日常の会計業務を改正基準に基づいて適切に処理し、平成27年度の収支計算書を作成する。
3 財務分析及び経費節減策等の検討	
進捗状況	収入の増加が見込めない中、収支状況改善のため来年度の予算編成時に経費節減の編成方針を明示し、前年比経費減の予算を編成した。本年度は、大学の学部再編による新設学部の校舎の新築、新設に係る経費の増加、再編に係る教員の採用により本年は一時的な経費も含め経費が増加した。
成 果	私学を取り巻く経営環境は今後なお一層厳しくなる。このため学生確保を最優先課題とし、特色ある教育研究を進める必要があり、大学の学部再編を進めている。その中で経費節減を尚一層進め収支バランスの改善を今後行っていく。
4 寄附金募集対策	
進捗状況	学校法人に寄附を行う個人が税額控除を受けられる制度の適用を受ける手続きを行った。
成 果	平成28年3月末日所轄庁より寄附を行う個人が税額控除を受ける要件を本法人が満たす証明をいただいた。

[施設部]

1 スポーツ科学部棟新築工事	
進捗状況	平成28年3月24日完成
成 果	70周年を飾る記念行事として、スポーツ科学部が竣工した。建築工事、特に什器備品を決定に至っては、本学がこれまで扱ったことのない備品ばかりであり、かつ、対抗メーカーがない状況であったため、備品を決定に至っては、建築との擦り合わせや、納入価格の折衝に苦慮した。2016年度の開設年度を迎え新入生も確保でき幸先いいスタートが切れたと思っている。

2 オクトーバー通り沿線改良工事	
進捗状況	未完成
成 果	学園全体の優先順位を鑑み、延期をした。
3 樹徳館通りの沿線改良工事	
進捗状況	平成28年3月24日完成
成 果	スポーツ科学部棟新築工事に伴い、最もアクセスの多い通りであることから、舗道の延長や環境整備をした。途切れていた舗道も延長し、新築校舎へのアクセスに貢献できた。
4 電力小売り全面自由化による使用電力価格のコスト削減（計画外）	
進捗状況	平成28年3月完了
成 果	①新電力と既存大手電力との価格競争による調達価格引き下げ（6者見積もり実施） →本学高圧受電設備（13施設）の平成28年度適用基本料金を1,435万円引き下げ（平成26年度実績ベース） ②東京電力の低圧分野における新料金プランへの変更による割引（11施設、48.5万円/平成28年度想定）

2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項

〔教務部 教務課〕

1 新たな教育条件整備への展望	
進捗状況	教務事務の担当所属として、学部教授会や研究科委員会などの教育部門と連携しながら多面的な調査・研究を行い、時代に相応しい新たな教育プログラムや教育情報公開のあり方を検討・支援した。
成 果	新時代の本学づくりに資するよう中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』（平成24年8月28日付）等を踏まえ、地域に根ざした大学として、地域教育欲求や教育条件整備への要求なども鑑みつつ、新たな時代に相応しい学士課程教育・大学院教育の構築を支援するため、教授会やカリキュラム委員会等と連携・協力しながら、教育の整備・充実に努めた。今後も引き続き、教育組織と連携した教職協働による教育諸条件の整備・充実に推進していく。
2 新時代の教育に相応しい本学の具現化	
進捗状況	教育構想の具現化のため、新学部設置準備室、学部教授会やカリキュラム委員会と連携しつつ多面的な調査・研究を行い、新たな教育サービスの展開などを模索して新時代に相応しい大学づくりを支援した。
成 果	学園運営のスローガンに則り、中・長期計画を踏まえながら、スポーツ科学部設置準備室、及び教授会やカリキュラム委員会等と連携して、新学部の開設、並びに経営系学部教員組織の合流・再編に向けた教育諸条件の整備に従事した。その結果として、スポーツ科学部は設置認可を得た。また、教学に関するガバナンスを実現するために必要となる教職協働における職員のあり方に関する実務的研修については、OJTとして主に関係する委員会への職員の参画を通じ実践した。
3 EMを活用した大学IRの推進	
進捗状況	EM (Enrollment Management) を活用した大学IR (Institutional Research) を実現しうる教務系電算機システムの整備を目指し、新たな時代に相応しい学士課程教育の構築を支援した。
成 果	教務系コンピューターシステムについて総合的なデータベースとしての整備・充実に努め、事務の合理化、処理の即時化を推進することにより、包括的な学生支援情報の管理を行い、保有情報を利用した実証分析の結果を明確に学部教授会や教学関係の全学委員会等に表示していくことで、明確な将来展望に則った学士課程教育を構築するための支援を継続した。なお、今後は、学習・教育開発 (Learning and Education Development; LED) センターと協働しながら、大学IRの条件整備を推進していく。

4 学生の質的变化への対応	
進捗状況	少子・核家族化による学生・保護者の質的变化を見据え、学生・保護者の不安解消に資するよう学生の「生きる力」を培う学生指導を推進し、かつ、保護者に安心と信頼感の提供に努めた。
成果	少子・核家族化による学生・保護者の質的变化を見据え、学生総合支援室を中心に関係所属と連携するとともに、成績不振者や資格取得希望者に対する個別的な指導を充実して、大学において求められる「自律的・自発的な学習態度」をこれら学生に涵養する立体的・多面的な学生指導を推進し、退学者の減少に向けた対応に従事した。また、「学士力」向上の観点から、厳格な成績評価の実施に伴う学生指導のあり方についても調査・研究を継続している。
5 学生サービスの向上	
進捗状況	需要を積極的に聞き取りつつ、正当な意見提示と独善的解釈との峻別に努め、学生の自律的・自発的な活動意欲を削がないよう配慮しながら、窓口での対応を通じた学生への付加価値の還元を行った。
成果	学生の状況を保護者に正確に理解してもらい、とくに成績や出席が不振な学生については、「自律的・自発的な学習態度」を涵養するため、家庭・保護者と連携した学修・生活指導を実践した。現在の大衆化した学士課程段階においては、とくに成績や出席が不振な学生に対する指導については家庭との連携が重要となるため、学生総合支援室との有機的な連携を視野に入れつつ、今後も引き続きこの手法を推進していく。なお、必要に応じ実施する三者面談型の相談方法は、今後も継続していく。

〔教務部 学務課〕

1 初年次教育充実のための支援	
進捗状況	①新入生ガイダンスウィークの改善・充実への支援 計画通り実施した。 ②小論文コンテスト等への支援 計画通り実施した。 ③学習・教育開発センターとの協働 計画どおり実施した。
成果	①新入生対象オリエンテーション等の準備・運営を行った。入学式後のオリエンテーションでは、映像による大学紹介やメッセージ紹介を行い、学生への「自校学習」につなげることが出来た。 ②小論文コンテスト等に関わる準備・運営を行った。 小論文コンテストをととして、1年生の論理的思考能力と、論文作成能力の向上を図ることが出来た。 ③日本の大学生の学習経験調査（パイロット版）への協力。9月には「学習・教育開発センターキックオフセミナー（兼2015年度FD研修会）」の準備・運営を行った。2月には学習・教育開発センターの教員と学務課職員が、合同で合宿研修会を行った。
2 学部の特徴ある教育活動の支援	
進捗状況	①山梨県及び笛吹市との包括的連携事業への取り組み 計画どおり実施した。 ②保護者相談会（法学科・現代ビジネス学科）への支援 計画どおり実施した。 ③昭和町とのワークショップの支援 計画どおり実施した。 ④経営学研究センターの運営業務 計画どおり実施した。
成果	①山梨県との包括的連携協定に基づき、山梨県から依頼された「山梨県の人口問題に関する調査」等への協力を行った。 ②9月に法学科・現代ビジネス学科の1・2・3年生の保護者相談会を行い、準備・運営を行った。参加した保護者には、担当教員等と直接話し合える機会を設けたことが、好評であった。 ③12月には昭和町議会の議員を本学に迎え、ワークショップを開催し、準備・運営を行った。 ④1回のシンポジウムと4回のワークショップを開催し、準備・運営を行った。

3 F D活動充実のための支援	
進捗状況	①授業アンケートの効果的活用と学生へのフィードバック 計画どおり実施した。 ②教員の学外F D研修会への参加支援 計画どおり実施した。 ③F D研修会の充実 計画どおり実施した。 ④授業公開の推進 試行的に行った。 ⑤仮称) ベストティーチャー賞の制定 制度の制定までには至らなかった。
成 果	①年2回の授業アンケートの計画・実施と、P D C Aシートの回収を行った。「授業アンケート結果に基づく授業の改善・充実計画」は、平成28年度シラバスに反映させることが出来た。 ②教員の学外F D研修会参加の積極的な呼びかけ、学外F D研修会参加に伴う出張手続き、参加者統計作業等を行った。学外F D研修会には、43件の専任教員が参加し、教育技法の改善・充実のための研鑽を行った。 ③全専任教員を対象に、2回のF D研修会を実施し、準備・運営を行った。 ④12月に延べ12名の教員による授業公開（見学）施行的に行い、次年度以降の実施の参考とした。 ⑤F D委員会において何度か協議を行ったが、人選基準等で結論が出ず、引き続き検討することとなった。
4 学修環境の整備・充実	
進捗状況	①講義室のA V機器整備 実施には至らなかった。 ②講義室のリニューアル推進 計画どおり実施した。
成 果	①本年度は下記②の改装を優先したため、その他の講義室のA V機器の整備は行わず、平成28年度に繰り越した。 ②新9号館2階の「ランゲージ・オフィス」を全面的に改装し、新たに「I C C（インターナショナル・カルチュラルセンター）」として、日本人学生と外国人学生、また外国人学生同士の交流及び学修の場とすることが出来た。
5 国際リベラルアーツ学部業務	
進捗状況	①教育活動への支援 特別な支援業務は発生しなかった。 ②学部事務局との連携と支援 計画どおり実施した。
成 果	①i C L A事務室のバイリンガル・スタッフが充実したため、学務課が直接的に関わる機会が少なかった。 ②i C L A事務室と連携し、採用人事手続き及び教員出勤簿管理、会計処理、会議議事録作成等のアドバイスを行った。また定期的な情報交換の場を持つことが出来た。
6 スポーツ科学部の設置準備	
進捗状況	①教員採用手続きに関すること 計画どおり実施した。 ②教育活動及び管理運営に関すること 計画どおり実施した
成 果	①全学人事委員会及び全学人事教授会の開催をととして、スポーツ科学部の教員の人事手続きを行った。 ②スポーツ科学部設置準備室ワーキンググループ及び教員ミーティングに出席し、スポーツ科学部の設置に関わる事務作業及び教員研究室等に関わる業務を行った。

〔大学院 社会科学研究科〕

1 研究科創設20周年記念行事企画の策定と記念フォーラムの実施	
進捗状況	2015年11月に記念フォーラムを実施するとともに、報告書も作成している。
成果	多くの教職員、修了生だけではなく、関心ある外部の方々に来訪していただき熱心な議論が展開された。記念誌も当初の予定より早く（年度をまたがず）刊行することができた。宣伝に活用する課題はある。
2 正規生定員の安定的確保	
進捗状況	2016年度正規生入学者は、昨年よりも増加しているものの、17人と定員に達していない。
成果	正規生の定員（20人）を安定的に確保するため、入試広報委員会を設置した。学内推薦、志願の仕方（第一希望から第三次希望まで記入）、公務特待生入試日の拡大等の改革を行い、一定の成果が見られた。抜本的な改革の検討が必要である。
3 研究科のあり方に関する検討の再開	
進捗状況	法科大学院教員を中心に法律科目の充実を議論しているが、結論にはいたらなかった。
成果	大学全体を取り巻く状況と新しい動向を見きわめつつ再検討し、現行カリキュラムの見直しを含めて、大学院改革委員会や、大学院委員会で議論したが、明確なビジョンや具体策は出ていない。中期ビジョンを出す時期に来ている。
4 修士論文に代わる「特定の課題(研究)の成果」(研究レポート)についての検討	
進捗状況	進捗なし
成果	これまでのところ正科生全員が修士論文作成を選択しているため、急ぎ検討する必要があると判断し、議案化を見送ることとした。ただし、大学院学則に定められていることに留意しなければならない。
5 研究教育環境の整備	
進捗状況	進捗なし
成果	当面は、院生から要望があった事項(メールボックス、文献資料、コピー費用補助等)について各方面に引き続き検討を依頼することになるが、教室(演習室)の不足解消が第一課題である。法科大学院ラウンジの共同利用の議論は出ているが、今後その教室利用の議論も進めたい。

〔大学院 法務研究科〕

1 「学生支援NO.1」の法科大学院づくり	
進捗状況	継続実施
成果	入学前から入学後そして修了まで、さらに司法試験の合格から就職支援に至るまで、継続的かつ総合的な学生支援を展開しており、学生に対するアンケート調査結果や修了生に対するヒアリングなどにおいて、満足度は非常に高い。引き続き、学生支援NO.1の法科大学院づくりをすすめていくとともに、司法試験合格者の輩出に努めていく。
2 専門教育と学生の生活支援の充実	
進捗状況	継続実施
成果	各科目指導の充実、授業後のフォローアップ、チューターによる指導等により着実な成果を上げている。併せて個別の学生に応じたより丁寧な教育・指導の体制とその実現が求められていることから、学生の生活面での支援も合わせて肌理細やかな支援を引き続き実施していく。
3 最良の教育環境と学習環境の提供	
進捗状況	継続実施
成果	平成28年度より、学生募集を停止する状況にいたり、人・物・金に始まる財政面を縮小しつつも、教職員のひたむきな努力により、学生の満足度は非常に高く、客観的な外部評価（認証評価事業等）においても最高評価を得ており、今後も継続して係る条件整備に取り組んでいく。

4 修了後の学習環境の整備と就職支援の充実	
進捗状況	継続実施
成 果	修了後も自主ゼミナールの開講、施設等の利用、特別貸与奨学金制度等の充実により、在学中と変わらない学習環境および支援を実施しており、修了生は充実した学習環境のもとで勉学に励むことができている。また、現在の司法試験合格者の就職率100%を引き続き維持し、組織的な就職支援を実施していく。
5 県内法曹との連携と地域貢献の推進	
進捗状況	継続実施
成 果	実務家教員および山梨県弁護士会の法科大学院支援委員会を中心に県内法曹三者が本研究科の教育・指導や修了生の就職支援等に貢献してくれている。地域社会への貢献については、中心となる法律相談に加えて、教育・研究財産の還元と共有を目指した新たな取り組みを検討するとともに、係る活動に引き続き努めていく。
6 備考	
平成27年度後期に、公益財団法人日弁連法務研究財団の主催する専門分野別認証評価（平成25年度後期受審、2巡目の評価に附随する分野別再評価）を受審し評価結果は「適合」（平成27年度末評価結果公開予定、現段階で適合原案受領済み）、カリキュラムや所属運営に全般に関する改革を積極的に実施しており、今後も高等教育機関として相応しい事業運営に努めていく。	

〔大学 法学部法学科〕

1 保護者に対する説明および情報提供の強化・拡充による志願者の確保	
進捗状況	同時開催する現代ビジネス学科より多くのものを学びつつ、当該年度も4年生を除く3学年対象で出席件数42であった。
成 果	とくに在学生や卒業生による実体験を交えた説明に関して、保護者からの好評を得た。他方で出席件数が前年度より約30を下回ったが、時期的に近接する就職キャリアセンター行事との関連も考えられる。また学科として出席の望ましい保護者の出席が少ないのも改善点である。
2 各年次の目標やつながりを明確にした分かりやすい高質の授業の実施	
進捗状況	ディプロマポリシー実現のための教育指針を策定中であるのと同時に、コースナンバー制の導入を検討中である。
成 果	当学科の自己点検評価活動により教育指針の策定がさらに必須となったが、いっこうに進捗しない。ディプロマポリシー実現の各年次における検証のためにも、不可欠の要素である。
3 ゼミ対抗法律討論会や法律論文コンテスト等の学科内学生顕彰行事の充実	
進捗状況	ゼミ対抗討論会（含、その結果を受けての大学対抗討論会）や論文コンテストが無事開催され、後者の最優秀者にはスチューデントオブザイヤー賞が贈られた。
成 果	法律論文コンテストについては、応募件数の少ない点が改善されるべきであろう。論文の課題（テーマ）、開催時期、学生への周知等の点から見直しが必要である。また可能であれば、他の行事の策定も考慮に入れる。
4 法律学習カウンセラーへの効果的な業務委嘱	
進捗状況	入学式後の保護者説明会、保護者相談会、ゼミ対抗法律討論会等の学科主要行事への出席、および学生相談業務を委嘱している。
成 果	学科諸行事において保護者にまでも活用を慫慂している学習相談であるが、依然として相談件数が少ない。学生への周知をさらに進めるのと同時に、新たな行事への関与または業務を策定する。
5 法学科ブログおよびツイッターの拡充による内外への情報伝達	
進捗状況	大学サイト内で当学科のブログは閲覧数につきつねに上位を保持している。在学生への授業関連情報提供にも有用なようである。
成 果	現行の方向性によりさらなる運営を進める。同時にオープン・キャンパスや入試の口頭試問等の際に、受験生に対し学科ブログの閲覧状況等を訊ねることにより、その影響力を推察する予定である。

〔大学 法学部政治行政学科〕

1 学ぶ意義・目的が明瞭な教育課程への改革を進める。	
進捗状況	継続して改善中
成 果	授業に関する学科独自の記名式アンケートに基づき、学生の視点で授業改善を図るように努めた。ただし、学力の3要素に即したカリキュラム・マップの作製には至っていない。
2 地域指向科目の充実を図る。	
進捗状況	順調に進展している
成 果	「警察の研究」や「環境政策」あるいは市長会との提携による「地域経営論」など、政治・行政の現場の声を学生教育に積極的に導入している。
3 アクティブ・ラーニングの積極的導入を図る。	
進捗状況	継続中
成 果	基礎演習等の導入科目を含めて、昭和町議会との提携事業や小論文指導を含む「政策課題研究」のみならず、学生による地域課題・政策課題の解決案を自ら作成していく授業を押し広げている。
4 公共理念に裏打ちされた公務員合格者を増やす。	
進捗状況	継続中
成 果	講義及びゼミ等におけるMEET（公務員試験対策）の充実を図っている。また、専門演習Ⅰに特別クラスを一つ設け、公務員希望者のより高いレベルでのモチベーション維持に努めている。
5 大学院社会科学部との連携を構想する。	
進捗状況	未着手
成 果	大学と大学院を接続させた6年間教育に向けたカリキュラムの構想と、それに即応した学生指導の在り方を検討する。

〔大学 現代ビジネス学部現代ビジネス学科〕

1 産官学と現代ビジネス学部による学際的研究会の活発化	
進捗状況	・会員の増加は頭打ち ・共同研究1、研修9社と増加 ・その他テレビ等3回
成 果	経営学研究センターは、平成26年度と同様のプログラムで活動を行ったが、会員数の伸びは頭打ち。個人会員・法人会員両方とも増加しなかったが、研修・共同プロジェクトの依頼は増えた。来年度は、研究員の極端な減少とともに、活動プログラムそのものを見直す。
2 経営情報との学部合流の準備と実現	
進捗状況	・経営系学部改革検討委員会を年間に8回開催 ・2学部合同会議で確認を重ね合流の準備を進めている
成 果	改革委員会の検討結果を両学部教員で情報共有した。今後は、その結果をカリキュラムに反映し、さらに入試戦略に繋げてゆく。
3 資格チャレンジ研究室から税理士特別コースへの発展	
進捗状況	・特別入試の実施 ・資格サポート学生2名
成 果	資格サポート対象の学生が2名入学予定。なお2016年度より特別サポート試験は廃止される。全体の特待生（成績）入学の見直しをはかる必要がある。

4 インターンシップの見直し	
進捗状況	・インターンシップの整備 ・学生のニーズをつかむ
成 果	専門教育科目のスリム化は、ある程度実現した。インターン先としては、観光を筆頭に様々な業種があるが、今後は全体的に統一感のあるインターン制度を構築するべきではないかと考える。
5 初年次教育から就職力へと4年間を通して一貫した教育力を目指す	
進捗状況	・LEDセンターとの協調 ・アスリート教育の見直し ・学生の就職力を高める
成 果	基礎演習を含めた初年次教育の強化、およびキャリア教育に関する科目の整理を行った。今後は、合流後の学部としてのカリキュラムマネジメントの観点から、学生の自己評価できるカリキュラムを目指す。
6 演習科目を含む専門教育の見直し	
進捗状況	・カリキュラム上での演習改革 ・基礎演習改革（LED） ・必修科目の設定 ・退学者対策の強化
成 果	演習を3年次開始に戻し、2年に「専門演習入門」という必修科目を置く。分野別に「～概論」という必修科目を置く。また来年度の経営情報学部との合流に向けてカリキュラム上の準備を整えた。さらに、1年後には、情報系の演習を2年時に置くかという問題が予想されるので、学部と協議してこれにあたる。くわえて、さらに丁寧に退学希望者と面談しその理由を確認する。

〔大学 経営情報学部経営情報学科〕

1 情報キャリア支援事業	
進捗状況	国家資格であるITパスポートの取得を目指すキャリアアップスクール、MOS試験の本学でのオンライン本試験などの多くの事業を予定通り実施した。
成 果	国家資格・ITパスポート試験に前年度同様合格者を出した。また、民間最大資格であるMOS試験については、本学でのオンライン本試験を複数回実施した結果多くの合格者を出した。今後ともIT資格取得者を増加させ、より多くの学生の就職に結びつけていきたい。
2 スポーツマネジメント教育の充実	
進捗状況	CMPでも最も履修学生が多いスポーツマネジメント教育を着実に実施した。また、スポーツ関係資格の取得サポートにも対応した。
成 果	例年実施しているヴァンフォーレ甲府のホームゲームにおけるイベント運営を継続するとともに、山梨県体育協会、山梨県ラグビー協会、山梨県サッカー協会などの運営サポートに年間を通じて学生派遣を行った。今後多角的な活動を目指したい。
3 アスリート教育指導の強化	
進捗状況	学部内に設置済みの「アスリート教育支援委員会」を中心にして、スポーツ強化選手の学生への学修ならびに就職支援を実施した。
成 果	学部内のアスリート教育支援委員を中心にして、カレッジスポーツセンターの先生方と連携して、スポーツ強化選手の学生に対して綿密な学生支援を実施した。今後とも、カレッジスポーツセンターの先生方との連携を図り、支援効果を上げていきたい。
4 就職活動支援の強化	
進捗状況	就職キャリアセンターとも連携した学部内「就職支援委員会」を中心に、学部学生の就職活動を積極的に支援した。
成 果	山梨県地域情報化推進協議会などの県内IT企業とのワークショップを学内で開催した。今年度は山梨のIT企業の幹部役員にも御講演頂いた。このような学部独自の就職支援活動による就職実績も出ているので、今後も就職キャリアセンターとも連携しつつ、就職成功に結び付けていきたい。

5 ゼミ実践大会の実施	
進捗状況	学部創設以来の伝統である「ゼミ実践大会」を開催した。本年も後期から担当委員を中心に綿密な計画案作成のもとに実施した。
成 果	4年生の卒業論文の発表会を開催した。単独・共同発表も含めて多数の発表があった。経営情報学部棟の複数の会場に分かれて発表がなされた。なお、この発表会に際して作成された全員の卒論要旨を「卒論要旨集」として製本化し、卒業式の日に参加学生全員に配布した。また、今年度も最優秀論文の執筆者には、“スチューデントオブザイヤー賞”が与えられた。今後ともぜひ継続していきたい。

[大学 健康栄養学部管理栄養学科]

1 教育課程、教育内容の充実	
進捗状況	教育の理念・目的、教育目標に基づいた学生の育成 管理栄養士としての基本的な能力の育成と地域貢献に対する使命感の醸成
成 果	新学期のガイダンスを始め、機会を設けて教育の理念・目的、教育目標と教育課程編成との関係について周知した。教育目的を達成するため、知識・技術の基礎・基本の徹底を図るとともに、教育内容・方法について評価・改善を行った。 1年生は、地域貢献の意義を理解し使命感を醸成する教科目「基礎演習」において、選択したテーマに基づいて構成したグループ毎に「地域の食と健康を取り巻く課題の実態調査」を行った。調査・報告会の実施・報告書の作成・相互評価等の学習を通して主体性や課題解決能力を育成するとともに、地域社会の食生活と健康の向上に貢献する資質を養った。報告会ではポスター発表の形式を採用したことにより活発な質疑応答の議論がなされた一方で、全グループを個々に評価することが適わなかった。次年度以降は報告会のスケジュールと評価方法を見直す必要がある。
2 管理栄養士国家試験合格を目指した学習支援の整備	
進捗状況	1年次から4年次までの国家試験対策の体制整備と実施
成 果	管理栄養士国家試験に対する学習支援を目的として、1年生は春期に、2、3年生は夏期と春期に、4年生は夏期・冬期・春期に集中補習講座を実施し、各教科の知識の定着を図った。補習前後に1、2年生は国家試験と同様に択一試験を実施し、補習終了後の理解度の向上を確認した。3年生は3月上旬に1回、4年生は年間5回、全国実施の「管理栄養士国家試験模擬試験」を受験し、各年次までの到達度を確認した。試験結果をもとに補習講座を実施することで教科内容の理解の深化を図った。次年度は、4年生を対象に不得意分野に関する課題を設定し、基礎知識のさらなる定着を目指す。
3 自主的学習態度の育成	
進捗状況	学生の理解度の把握に基づいた学力向上のための取り組みの推進
成 果	学生の学修時間調査を実施し、自主的学習習慣を確立するための指導資料として活用した。各教科において理解度を確認するための小テストを実施し、学生自身が知識の定着を確認できるよう、担当教員による評価・改善を行った。補習講座では自主学習を奨励するため事前に課題を提示した。
4 就職支援の推進	
進捗状況	就職力の向上を目指した指導と就職先の確保
成 果	就職・キャリアセンターとの連携により、学生に対し集団及び個別指導を実施した。2月上旬に3年生向けに就職セミナーを開催し、就職活動の概要・本学部の就職状況、4年生による就職活動報告、卒業生による管理栄養士の職務の説明を行い、就職活動を開始するにあたって必要な情報の提供を行った。学生が希望する就職先を確保できるよう専門職の求人情報を定期的に提供するとともに、個々の学生に対し、筆記試験、小論文及び面接対策としての個別指導や、進路決定の助言を継続的に実施した。今後も、学生が早期から就職試験対策に取り組むことにより希望する就職先から内定が得られるよう、就職キャリアセンターの活用を促し、企業や自治体等の情報収集を支援していく。

5 山梨県との健康と栄養に関わる連携体制の強化と活動の推進	
進捗状況	山梨県の各部局と本学部との連携体制を基盤とした地域貢献に対する使命感の醸成
成 果	3年生は「やまなしの食」において、山梨県職員をゲストスピーカーとして、農水畜産物の生産や流通、安全性の確保等に関する講義を受け、理解を深めた。今後も山梨県との連携のもと地域の食と健康への関心を高めていく。「地域の食と栄養活動実習Ⅰ（地域農畜産物活用）」では、地産地消を目標として山梨県産の農水畜産物を活用した加工品や給食献立を考案した。食材提供者参加のもとで製品の試食を行い、連携の成果を確認した。今後は、これまで扱ってきた多様な食材に関する成果をもとに、完成度の高い製品の開発を進めていく。「地域の食と健康総合演習」では「災害時における傷病者の食生活支援」について、傷病者として糖尿病および腎臓疾患患者を設定し、非常食の活用法や問題点を検討することにより専門職として必要な知識・技術を習得する機会とした。今後は対象疾患を増やし、年齢層も拡大して災害時における実践力を養っていく。 4年生は、「地域の食と栄養活動実習Ⅱ（地域食育活動）」において県との連携企画として「県民健康公開講座」（第8回：高校生・大学生対象・食事バランス講座、第9回：一般県民対象・減塩講座）を6月に開催し、疾病予防と食生活に係る課題の抽出、予防のための企画の立案、栄養教育の実践を通して、県民の健康づくりを推進するための実践力を養った。参加率が募集定員に対し80～90%であることから、周知の方法について検討していく。 3年生は保健所と市の保健センターで実施した臨地実習Ⅰに関する実習内容、学習内容等の報告書を作成し、実習施設の管理栄養士参加のもとで発表を行った。終了後に臨地実習Ⅰ検討会を開催し、今後の教育上の改善の方途について意見交換を行った。

[大学 国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科]

1 教育理念の実現に向けて	
進捗状況	在籍学生の半数以上が留学生で、常勤教員90%を外国籍が占めるグローバルな教育環境を実現。交換留学協定提携校数35に達する。
成 果	設置計画に基づき、外国籍が大多数を占める教員が着任したことと全員バイリンガル行政職員から構成される学部事務室の発足、計画を前倒しし平成27年4月より交換留学生の受入を開始したことでグローバルな教育条件が初年度から整備された。 次年度以降は、国内外における効果的・学生募集活動を実施し、日本人学生と留学生のバランスを維持しつつ、定員確保に努める。
2 教育プログラムの具現化	
進捗状況	アカデミック英語プログラムによる日本人学生の英語力向上。アドヴァイザリー会議とリベラルアーツ・シンポジウムの実施。
成 果	早期より学生が英語による授業の履修が可能となるようアカデミック英語プログラム（EAE）を実施した。また、リベラルアーツ教育に対する認知度を高めるため、アドヴァイザリーボードの構成員と本学部の役職員を中心としたシンポジウムを東京で開催した。また香港でハーバード大学が主催したリベラルアーツ教育シンポジウムで学部長が発表。今後はEAEを修了した学生が計画通りリベラルアーツ科目の履修に移行し、交換留学に行けるように指導する。
3 教育系電算機システムの整備・充実	
進捗状況	二か国語対応の教育系電算機システムの導入と、教職員と学生による活用開始。
成 果	iCLAの教育目標を効果的かつ効率的に達成するための教務系電算機システムを構築し、その周知を図った。既存の教務システム及びWeb履修システムの英語対応を進めるとともに、本学部独自のシラバスシステム、ホームページ、履修支援システム（LMS）を導入・構築し、学生、教職員に対する基本的なトレーニングを提供した。今後LMSは他学部のLMS導入の先行事例として他学部との協力を進める。
4 グローバルな学部文化の創造	
進捗状況	日本と海外の大学の文化を併せ持つグローバルな学部文化の模索
成 果	日本と海外の出身の教職員と学生が時に競い合い、時に協力しながらそれぞれの良さを活かしたグローバルな学部文化の創造に向け、教育活動に従事し、寮生活を経験し、行事に参加した。また専門の枠を超え、平和問題をテーマにしたリベラルアーツキャンプ、内外の学者や研究者を招いた講演会など学際・文化的な試みも行った。今後は他学部や他の行政部署と協力し、グローバルな学部文化を大学全体に広めることを課題とする。

3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項

1 キャリア形成教育の更なる推進 ―「社会人基礎力育成講座Ⅰ・Ⅱ」の充実―	
進捗状況	社会的自立を図るために必要な能力を培うことを目的に、平成26年度に新設した授業科目「社会人基礎力育成講座Ⅰ・Ⅱ」の充実に取り組んだ。本年度2年目を迎え、2年間の学習体制を整備することができた。
成果	「社会人基礎力育成講座Ⅰ」のなかで実施した入学直後の宿泊研修は、新入生のスムーズな学習活動の開始に有効に機能したようである。学生へのアンケートからも、学生同士親睦が図られたこと、大学生活への不安が軽減したこと、専門領域への興味関心が高まったことなどがうかがわれた。その他、「社会人基礎力育成講座Ⅰ・Ⅱ」では、地域理解、コミュニケーションスキル、政治・経済のしくみ、情報化社会への対応、キャリアデザイン等をテーマとしたさまざまな講座を提供することができた。さらに、幼児から高齢者まで、個人から集団・地域までと、幅広い地域ボランティア活動、食育推進ボランティア活動も行われた。学生へのアンケートでも、社会貢献の大切さを実感すること、ボランティアの意義、重要性を学ぶこと、社会人としてのふるまいを学ぶことなどにつながったことがうかがわれた。今後は、特に講師選定にあたって、広く教員の意見を求め、一層充実した講座の提供を行いたい。
2 地域連携の強化 ―「地域連携研究センター」の設置―	
進捗状況	「地域連携研究センター」設置に向けて「地域連携研究委員会」を立ち上げ、本学の知的・物的・人的資源を活用していかなる地域連携が可能か検討に着手した。 山梨県との包括的連携協定、山梨中央銀行との包括的業務連携協定に基づき、例年に引き続き、各種連携事業を実施した。
成果	本学の知的・物的・人的資源を活用していかなる地域連携が可能か検討することを目的として、「地域連携研究委員会」が中心となり、教員の社会活動について業績のデータ化を行うことができた。 また、昨年度に引き続き、山梨県農政部等との連携事業として、ヤーコン等地域食材を用いた料理の開発を行った。開発したレシピは県のウェブサイトから検索できるようになっており、県民に情報を発信している。また、山梨県産小麦「ゆめかおり」の普及を図るためオリジナルパンの販売も実施し、フードクリエイティブコースの学生の製パン技術の向上にもつながった。 また、山梨県消費安全課との連携事業として、食育推進ボランティア活動を行った。本年度も50か所以上の依頼があり、引き続き実施先から高い評価を得ている。 山梨中央銀行との連携事業「ドリームケーキプロジェクト」も、昨年度に引き続き実施し、今回は昨年度よりさらに多い約700件もの応募があった。子どもたちの創意あふれる作品を現実の美味しいケーキに作り上げようと、学生たちが工夫を凝らす実践の学びの機会となっている。 その他、卒業生を対象とした「管理栄養士国家試験対策講座」、高齢者の学び直し事業としての「伝統料理教室」を新たに開催した。来年度も引き続きこれらの講座を開催し、地域に向けて専門教育機関としての役割を果たしていきたい。
3 特色ある実践教育の展開 ―「YGU教育ファーム」の設置―	
進捗状況	人間力の育成、環境教育、食育に関する知識の向上等を目的として、学生が自ら農産物の生産・収穫体験を行うための実習農園「YGU教育ファーム」を設置した。
成果	実習農園として整備した「YGU教育ファーム」で、学生自身が農産物の生産・収穫体験を行った。ファームの運営にあたっては、県内の関係機関からの協力を得ながら計画的に実施することができた。大量に収穫できたさつまいもは、食物栄養科の調理実習や製菓実習、保育科の保育教材作成等にも活用した。 来年度は、「社会人基礎力育成講座Ⅰ」の中に位置づけ、一層の充実を図っていきたい。
4 戦略的入試広報活動の展開	
進捗状況	「進学相談会、高校訪問等のFace to Faceの徹底」「志願実績校とのパイプ強化」「都内西部地域（中央線エリア）の募集強化と開拓」を特に重視し、戦略的に入試広報活動を展開した。 また、本年度は附属高等学校の1年生を対象とした高大連携プログラムを立ち上げた。
成果	「進学相談会、高校訪問等のFace to Faceの徹底」「志願実績校とのパイプ強化」「都内西部地域（中央線エリア）の募集強化と開拓」を特に重視し、戦略的に入試広報活動を展開した。これらの成果として、地域の支持を得て、学生確保にいたった。 また、本年度は附属高等学校の1年生を対象とした高大連携プログラムを立ち上げた。生徒に母系大学・短期大学の特色を知ってもらえるよう、多彩なプログラムを展開した。アンケート結果からも、高校生に好評であったことがうかがわれた。大学・短大と附属高等学校の教員が相互理解を深める場ともなった。 来年度は1、2年生を対象を広げ、魅力ある授業の実施等、一層の充実を図っていきたい。

4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項

[総合図書館]

1 体系的な蔵書構築	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	図書館資料の選定方針に基づき、教育・研究を支援する図書・雑誌・電子媒体資料を計画的に収集するとともに、新学部（i C L A・スポーツ科学部）設置に伴う計画図書資料の整備を行った。引き続き、有用な図書資料を厳選し、的確な収集に努める。
2 電子情報の充実と利用環境の構築	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	i C L Aの開設に伴い、電子ジャーナルを中心とする電子資料が必須になっていることから、新規に500誌以上の洋雑誌を収録した電子ジャーナルデータベースを導入した。また、前年度に引き続き英語学習に有用な英文多読電子書籍を整備した。急速に発展している電子資料については、今後も学内ニーズを見極めながら導入を検討していく。
3 教育・学習支援機能の強化	
進捗状況	一定の成果が得られている
成 果	ラーニング・コモンズや利用者教育など、教員と連携しながら学習支援を行うことが広がりを見せてきており、減少傾向が続いた学生の入館者数が本年度は増加に転じるなど、図書館の活性化に向けた効果も出てきている。最近では、基礎学力向上、情報リテラシー、アクティブ・ラーニングの推奨など、教育環境が大きく変化してきていることから、効果的な学修支援を実施する上で教員との連携関係を一層推進し、図書館の教育支援機能の更なる充実を図る。
4 図書館の利用促進	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	1階に「洋書コーナー」を設けi C L A関係者のための環境整備を図った。また、11月に図書館利用の推進と図書の再利用を目的としたブックリユースフェアを開催し好評を得た。今後はブックリユースフェアの年複数回開催や「ラーニングコモンズセミナー」の企画など、あらゆる図書館サービスの充実に努め、一層の利用促進を図る。

[学生センター]

1 修学面談・学習支援	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	・面談対象者は436名で、基礎演習担当教員及び学生センター職員によって、随時面談を行った。 ・平成27年度の退学者数は112名で、退学率は3.2%であった。（平成26年度は92名、2.6%）詳しい現状分析を行い、学生総合支援委員会との連携を模索しながら、退学率改善のための取り組みを更に強化した。 ・履修登録期間（前・後期）を中心に履修指導や相談を行い、スチューデント・アドバイザー（先輩学生）による新入生に対する履修相談は、好評であった。 ・講義資料事後配付サービスは、31名の教員から73科目の資料提供があった。
2 各種イベントの活性化	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	・樹徳祭は、学園最大のイベントとして、更なる活性化を図るため、実行委員会、及び学生会と緊密な指導、打ち合わせを行い、各種団体や教職員の積極的な協力を得ながら参加者、来場者を増やす工夫を行った。また、「アルテア七夕まつり」も学内のみならず、年々学外に浸透し近隣住民も多数参加できる行事として定着してきている。今後も引き続き、学生、教職員一丸となって、より一層の充実を目指し、山梨学院の恒例行事として広く近隣住民が参加できるイベント作りを目指す。

3 学生生活支援	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	・エクセレント奨学生は、79名の応募者の中から、A種奨学金1名B種奨学金28名を認定した。 ・学生チャレンジ制度は、大学・短期大学合わせて18件（春季8件、秋季10件）の企画を認定した。 ・芸術文化支援制度は、「落語・ぶんがく亭『柳家喬太郎独演会』」及び「落語・ぶんがく亭『春風亭一之輔独演会』」の各公演を補助対象企画とした。 ・県人会活動では、長野県、沖縄県、中国人学友会が積極的な活動を行っているが、その他の県・地域は、学生主体による活動はおこなわれなかった。次年度は、新たな団体の設立を積極的に行い、活発な県人会活動の支援を進めていきたい。
4 課外活動の活性化	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	・学生の意見や対話等を通じ問題点を見つけ、今後の課外活動の活性化につながるよう努めた。また、リーダース研修会では、学生のリーダーシップ性を強化するとともに責任感を持たせるよう指導。 - さらには、新入生ガイダンスの際に大学生活における課外活動の重要性などを説明し、学生の積極性や意欲を奮い立たせ、課外活動のより一層の活性化につなげる努力をした。
5 学生の厚生補導の充実と強化	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成 果	・学生の生活指導の重要性をふまえ、日常の生活での法令遵守、モラルやマナーの遵守、トラブル防止等についてガイダンスの際に周知するとともに、必要に応じ講演会や授業での啓蒙活動、学内巡視等を行った。 ・平成27年度は、懲戒処分に該当する学生はおらず、大きな事件・事故に発展する事例もなかった。引き続き、学生の規範意識の涵養に取り組む。

【入試センター】

1 新学部を柱に本学と接触がまだ無い層へのPR強化と、より効果的な広報の充実（広域圏広報＋直接的）	
進捗状況	国際リベラルアーツ学部・スポーツ科学部新設にあたり、昨年に続きリクルートおよび進研等の業者を用いて、ダイレクトに自宅へ届くDM冊子作成や、多種のメディアを用いて全国幅広い範囲に告知を行い、広域圏広報に尽力した。さらにホームページの充実をはかり、スポーツ科学部独自のサイトを設けることで情報量が豊かになった。
成 果	幅広いツールを用いて本学の概要や取り組みを広域に広報できたことは一定の成果をあげることができた。一方でそれらの広告が直接的に志願に結びつく点で有効であるかどうかは不明確であり、対費用効果を考えると特にDMにおいては、志願に直結しているとは言えない状況下にある。DMは今年度で大半を終了とし、次年度はこれに代わるツールをよく検討し、強化をはかりたい。
2 山梨・長野・静岡を中心に地元エリアを軸にした安定的志願者数の確保（地元圏広報）	
進捗状況	2つの新学部設立や公務員実績等の評価に加え、高い管理栄養士合格率の告知で学びの分野が広いことを伝えと共に入試推進員との連携もとりながら、高校訪問回数の増加や充実、高校ガイダンス等の増回をはかり、重点地域対策をした。特に、地元大学で学ぶことの優位性や経済的利点を信濃毎日新聞、静岡新聞、山梨日日新聞の広告などでPRしながら、流出の食い止めにつとめ地元圏確保に尽力した。
成 果	募集定員数の確保に最大限の努力をしたことは、一定の評価ができるが、国際リベラルアーツ学部への取り込みについては依然と厳しい状況にあり、さらなる努力が引き続き必要である。また、地元エリアにおける新聞広告についても志願に直結しているとは言えない状況下にある。大規模な新聞広告は今年度で大半を終了とし、次年度はこれに代わるツールをよく検討し強化をはかりたい。

3 新たな山梨学院を周知させるため、オープンキャンパスを多様化	
進捗状況	完全な入試センター主導ではなく、各学部が各々主体となり、学部個性やテーマ制をもち、変化あるオープンキャンパスを実施することができた。特に新設のスポーツ科学部や国際リベラルアーツ学部においては別会場を設けて、単独の学部紹介や説明を行い、より詳しい内容の理解に向けた実施につとめた。
成 果	学部個性が特徴的なスタイルのオープンキャンパスは評価が高く、受験時の面接においても、志願者からその声が直接聞かれた。また国際リベラルアーツ学部においては独自の宿泊体験型オープンキャンパスや入試説明会を企画することができた。
4 2つの新学部対策	
進捗状況	2つの新学部用の別冊大学パンフやホームページ、および別冊の入試要項の作成。さらに独自入試の構築、運営、実施など新たな学部の誕生でこれまでとは異なる層へのPR、集客、募集対策を行った。
成 果	スポーツ科学部においては広範囲から志願者を集められたことや、これまで全く受験歴のない高校からも出願があったことで定員確保ができた点は評価できるが、アスリート系に比重が高く、一般の生涯スポーツ系に属する層の取り込みについてはまだ検討の余地を残した。また、国際リベラルアーツ学部の募集定員を集められなかったことについては、反省すべきであり募集力の強化が必須だと感じた。
5 保護者対策	
進捗状況	本学の学生生活支援や、資格取得支援などを前面に打ち出し、安全・安心・快適さを保護者目線で伝えるべく、保護者対応も強化。オープンキャンパス時も保護者対応ブースを増設するなどプログラムを充実させた。
成 果	県外の保護者には山梨という地の安全性を、県内の保護者には地元大学の良さ、資格や公務員といった「確かな未来とつながる」ことを訴求し、ある一定層の保護者や高校教員などからの支持を集めることには成功したが、国際リベラルアーツ学部に関する面ではまだまだ不十分だと感じた。
6 留学生対策	
進捗状況	引き続き中国、韓国に加え、積極的に東南アジアへの開拓を行い、ベトナムでの募集拡大につなげた。また、日本国内の提携校（日本語学校）との関係強化に努めた。
成 果	ベトナムへの開拓で一定の成果をあげられたことは評価できる点である。 国内における日本語学校への積極的な学校訪問などをさらに充実する必要性を感じた。

【就職・キャリアセンター】

1 就職・キャリア形成支援の充実と健康栄養学部の進路・就職支援体制の構築（大学）	
進捗状況	「キャリアジュン」「社会人基礎力講座」の学生利用・参加を増やすため支援内容や広報手段を見直した。健康栄養学部学生向けの、就職支援行事の見直し工夫を行った。 委託給食事業会社へ求人依頼訪問を行った。
成 果	社会人基礎力講座へ人事担当・経営者などを招聘し、学生と社会人との交流の場を広げた。（新たに、社会人メンター制度導入の為、説明会を開催した。） LEDセンターからの要望もあり、「キャリアジュン」の学生利用者を増やすため、広報手段の見直しと活用法の説明などを行うことにした。 健康栄養学部生への専門職の求人開拓や、就職支援ガイダンスや就職セミナーを行い、積極的な活動呼び掛けるとともに、学生の就職先選択のための情報提供と就職支援体制の充実を図った。
2 留学生の進路支援体制の構築（大学）	
進捗状況	外部機関の協力を経て、低学年からの進路支援講座を実施した。
成 果	留学生の就職活動支援の充実を図るため、国際交流センターと連携し低学年からの就職意識の啓蒙を図ってきたが、就職希望の留学生が少なく講座運営の見直しが必要になった。
3 強化育成クラブ学生へのサポートの充実（大学）	
進捗状況	スポーツアスリート対象の就職支援講座の充実を図った。
成 果	スポーツアスリート対象に「自己PR講座」「内定者報告会」「業界研究講座」「基礎数学集中講座」他を行い、職業マッチングや就職活動の質の向上を図っている。参加者が、増加傾向にある。

4 各科の特長を活かした進路支援体制の充実（短期大学）	
進捗状況	電子掲示板やWeb活用の求人情報公開による迅速な情報提供を図った。フードクリエイトコース学生向け、求人開拓を行った。
成果	各学科の就職指導担当教員・学生が利用できるよう、Web上へ短期大学生向けの求人情報を公開し、迅速な求人情報の提供と効率化を図った。 フードクリエイトコース学生向けに、企業訪問を行い求人の更なる開拓とネットワークづくりを図った。
5 資格関係 資格取得の推奨・支援、講座の充実、試験情報の効果的提供	
進捗状況	「資格総合ガイダンス」を実施し、学内開催の受験対策講座説明などを行い、資格取得へ積極的な啓蒙を行った。
成果	「資格ガイダンス」の実施、「キャリアアップサポート制度」認定資格の見直し、各学内講座への参加啓蒙による資格取得者数の増加を図った。 学部との連携が不十分であり、今後さらに「資格チャレンジ総合支援室」、「情報キャリア支援室」及び商工会議所等との連携強化を図る必要がある。

〔電算機センター〕

1 最新技術を利用した教育・学修環境の提供	
進捗状況	平成27年度計画した情報教育環境の更新とeラーニング用ソフトウェアの入れ替えは完了した。
成果	経営情報学部および短期大学実習室のパソコンと教材提示装置を更新することで、学生は、より快適な環境で学習を進めることができるようになった。eラーニングは最新のコンテンツを利用できるようになった。
2 iCLA およびスポーツ科学部のシステム構築	
進捗状況	iCLA とスポーツ科学部の事務システムおよびスポーツ科学部の通信機器は計画通り稼働が始まった。
成果	iCLA の納品は、平成27年4月（前期）と9月（後期）から使用するものに分けて行った。現在、事務システムは安定的に稼働しており、今後の開発は年次進行で進める。スポーツ科学部の通信機器や事務システムは本稼働が始まり、その内容を見極めている段階である。
3 情報を活用するための技術の啓蒙と普及	
進捗状況	情報図書館を中心に、学生および教職員へ情報利用技術を提供するための環境作りを進めた。
成果	情報図書館では、学生へ向けて情報リテラシーやインターネット利用などのマナーとルールについての知識を提供することができた。今後は、様々な機会を計画して情報提供を行い、さらに学生のスキルアップへ寄与する。
4 共同参加型ソフトウェアの教育利用への検証	
進捗状況	情報収集を進めている最中であるが、数多く提案される製品群の全貌を把握するに至っていない。
成果	日々様々な製品が社会に向けて提案されている。社会へ受け入れられる製品がある一方、製品として廃止されてしまうものもある。今後は、教育利用および事務利用の両方を視野に入れ、クラウドシステムを利用するための情報収集に努める。
5 効果的な情報セキュリティ対策の検討	
進捗状況	センター員のセキュリティセミナーへの出席やセキュリティ製品の拡張を行った。
成果	情報セキュリティ対策は、常に最新の情報やセキュリティの動向を知ることが重要である。実際にセミナーへ参加することで知識を向上させ、現在の情報環境へ寄与することができる可能性が広がった。

[電算機センター・総合図書館]

1 ラーニングコモンズを意識した、「上質な学習空間の創造」	
進捗状況	アクティブラーニング環境の提供を行った。(当年度分完了・継続案件)
成果	「上質な学習空間創造」の為、セミナールーム及びミーティングルームのパソコンを入替ることで、アクティブな学習活動・グループ学習活動がより活発に行われることとなった。 各種情報(データ)の利活用ができる「クロスメディア空間」としての側面から、海外版雑誌の更新を図った。基礎演習または演習における ICT 実習のサポートを行い、「アクティブラーニング環境」の提供を図った。グループ学習利用や、短期大学の利用増もあり、情報環境の更なる充実が課題となってきた。
2 パソコンやA/V機器の活用サポート展開	
進捗状況	学習等各種活動に役立つ空間及び機器の提供を行った。(当年度分完了・継続案件/改善検討必要)
成果	ICT実習を通して「情報リテラシー」の周知啓蒙を図ったが、説明時間の確保における時間配分が、今後の課題である。国際リベラルアーツ学部の「白熱イングリッシュキャンプ」を始め、団体や個人利用には、貸出ノートパソコンが極めて効果的に利用されている。短期大学における舞台大道具背景印刷や、高校の生徒指導講話における垂れ幕印刷、クラブ活動、研究発表など大型プリンターの利用も活発に行われている。今後は、映像の取り扱い方や管理(コンプライアンス面)を始め、情報機器利用時のアドバイスと利用後サポートなど、情報利活用支援サービスの向上を図ることが、より一層必要となってきた。

[生涯学習センター]

1 やまなし学研究 2015	
進捗状況	「山梨の風土と民俗」(前期)および『「観光立県」の行方 2015」(後期)をテーマに、全 14 回の講座を実施。
成果	計 152 名(前期: 109 名、後期: 43 名)の一般市民の申し込みと、総合基礎教育科目(2 単位)として履修する 11 名の学生の受講登録があった。平均して前期は約 76 名、後期は約 32 名(学生を含む)が参加した。前期については、初めての試みとして、一人の講師に全回をとおして担当してもらう形で構成した。当該テーマについて、じっくり深く学べる場となり、好評であった。後期は、従来どおりオムニバス形式で展開し、山梨の観光について多角的な観点から学べる場となった。学生の履修者数がどうにか二ケタとなったが、これを次年度以降も維持できるよう PR に心がけたい。
2 外部団体(自治体・企業・NPO 等)との提携事業、協力事業	
進捗状況	山梨学院ともまなび講座(岡谷市)、県民コミュニティーカレッジ(大学コンソーシアムやまなし)、「やまなし登山基礎講座」(日本山岳会山梨支部)等を実施。
成果	従来と同様、本年度も、多様な提携・協力先と、それぞれの特性や目的意識に応じた内容豊かなプログラムを実施することができた。昨年度まで日本山岳会山梨支部と共に開催してきた「山の博覧会」に代わり、実践的な内容を中心とする「登山基礎講座」を開始した。また、ともまなび講座では、実習的な要素を組み込むということを試みた。次年度以降も、提携・協力を継続してきた事業について、内容・方法の見直しや拡充を進めたい。
3 山梨学院ワイン講座 2015	
進捗状況	前期に「入門編」、後期に「本編」を行ったほか、昨年度までと同様、東日本大震災の被災地に対する連帯の意味を込めて「特別編」を実施。
成果	「入門編」は「ブドウの品種に関する基礎知識」をテーマに開催し、31 名が参加した。「山梨の食とワインの新しい流れーワインのある暮らしを重ねるー」を総合テーマとして開催した「本編」は、ワインと食との関係を探るもので、延べ 205 名が参加。「特別編」(「東北のワインを語る夕べ」)は受講者 39 名が参加したほか、招聘した講師の所属するワイナリーからも従業員の方々 18 名が参加し、従来以上に、内容の濃い集会となった。「特別編」を次年度以降も実施するかどうかについては、新年度前半の内に検討したい。

4 地域福祉研究・支援事業	
進捗状況	地域福祉研究部の廃止後の地域福祉関連事業を再構築する取り組みを、従前より行われていた「山梨社会的養護研究会」を中心として展開。
成 果	社会的養護関係施設に関する現状把握や諸課題について検討する「山梨社会的養護研究会」の会合を4回開催したが、そのうちの1回は「生活困窮者の支援をめぐって—生活困窮者自立支援法の施行と生活課題—」を総合テーマとする「山梨学院社会的養護フォーラム」への参加を以て代えた。山梨県内の社会的養護施設に関する調査を計画していたが、今年度は着手できなかったため、次年度には取り組みたい。なお短期大学に設けられる地域連携研究センターとの協力の在り方については、積極的に検討する。
5 刊行物	
進捗状況	『紀要』『研究報告』『山梨学院の生涯学習』の発行
成 果	『大学改革と生涯学習』（山梨学院生涯学習センター紀要）第20号、『やまなし学研究2011の記録』（山梨学院生涯学習センター研究報告第29輯）および『山梨学院の生涯学習—2015年度（平成27年度）—』を刊行。『紀要』に関しては、長年の懸案であった山梨学院リポジトリでの公開を開始することができた。『研究報告』に関しては、「やまなし学研究の記録」の編集・刊行が遅れ気味であるので、次年度はこの作業スピードを加速させたい。

〔国際交流センター〕

1 留学生対策	
進捗状況	日本語補習プログラムを2クラス並列設置した。
成 果	これまで日本語補習プログラムが1クラスだったために、補習プログラムで勉強すべき学生に十分な日本語教育を提供できていなかった。2クラス編成にしたことにより、少なくとも1年次前期に日本語を集中的に学ぶ環境が整った。
2 国際交流多角化	
進捗状況	タイのカセサート大学、スィーパトゥム大学を訪問し、短期留学生の募集を行った。
成 果	平成28年度秋に向けて、タイのカセサート大学で短期留学の募集をすることになった。現在、タイからの留学生はひとりもいないので、ぜひ実現させたい。
3 留学生支援	
進捗状況	・女子留学生寮の清水荘を8部屋改装し、入居できるようにした。 ・年間を通じて日本文化体験や交流イベントを行った。
成 果	・これまで女子短期留学生の寮室が足りないという理由で受け入れを制限していたが、その問題が少し改善された。 ・月1度の交流イベント・ツアーに加え、山梨学院の幼稚園や小学校と連携して国際交流文化体験を実施し、好評だった。今後は日本人学生の参加を促進していきたい。
4 学術交流	
進捗状況	・中国から4名の客員研究員を受け入れた。
成 果	常州旅遊商貿高等職業技術学校と浙江省平湖市職業中等專業学校から客員研究員を受け入れた結果、入試（学部新入生）の応募につながった。
5 教育交流	
進捗状況	・年間を通じて短期留学生の受け入れを行った。 ・2月にタイのスィーパトゥム大学にて文化体験研修を行った。
成 果	南昌大学、杭州師範大学、南開大学に加え、寧波大学からの短期留学生が加わった。ベトナムのフエ外国語大学からも多数の留学生が1年プログラムに参加した。インドネシア、ロシアからも留学生の受け入れがあったが、数的には少なかった。国別割合のバランスをとる努力をしていきたい。

[カレッジスポーツセンター]

1 強化育成クラブ活動の推進	
進捗状況	2016年リオオリンピック、2020年東京オリンピックに向け一段と強化は進んでいる。その主役である優秀選手勧誘にも同様に取り組んできたが、他大学の台頭もあり競争が一段と激しさを増しているが、一定の成果をあげてきた。
成果	<成果>レスリング、水泳競技の2種目・2名の日本代表選手を輩出し、1名がリオデジャネイロオリンピック代表を獲得した。その他卒業生1名が代表を獲得した。団体種目では3競技において大学日本一に輝き、5競技が3以内に入る成績を収めた。個人種目においても13名が優勝者、35名が3位以内の入賞者を収めた。優秀選手の勧誘活動においては厳しさを増す現状にある中、指導者の精力的な努力と行動力により成果をあげてきた。高校生優秀選手の勧誘には他大学との競合により苦戦を強いられている。 <課題>2020東京オリンピックの強化に向け、伝統校、強豪校との優秀選手獲得に向けた競争が激化している。本学の特長優位性（奨学金制度、施設環境）を活用し、トップクラスの選手獲得を目指す。 <改善策>これまでのカレッジスポーツ振興で培った知識・経験に加え、新たに開設されたスポーツ科学部の資源を融合させ、新たなカレッジスポーツ振興（科学的サポート）を模索する。開設初年次のスポーツ科学部の安定的な運営に向け積極的に協力するとともに、連携協働し互いの成長・発展に向けた方策を創造する。
2 環境整備	
進捗状況	寄宿舎の整備計画は、学生の増加により苦慮しているが、一部男女の入替等により収容することができた。
成果	<成果>アスリート学生の増加にともない寄宿舎が不足状況にあったが、一部男女の入替を行うことにより改善された。 <課題>法人所有の男子寮において、一部の施設においては老朽化が進み改修を要する状況にある。計画的に改修を実施する必要がある。消防計画に即した防災訓練（防災教育）を計画的に実施する必要がある。全スポーツ施設を実施にあたり、他部署との連携協力が必要であると思われる。 <改善策>30数棟に及ぶスポーツ寮がキャンパス周辺に点在しており状況下で、寮の管理体制を強化する必要性に迫られている。酒折交流館に常駐する4名の管理体制では、寮の管理運営、防災計画の実施など不十分な状態である。今後は、学生自治による防災計画を策定し実施していく。
3 支援事業の充実	
進捗状況	長年継続中のアスリート学生への学習支援は、試験対策、履修指導に成果をあげている。
成果	<正課>アスリート学生への試験対策、履修指導及び成績不良者指導は、各クラブ指導者の協力もあり一定の成果を得ている。スポーツ留学生日本語クラス運営は、スポーツセンター会議室を利用し火曜日から金曜日12時30分から14時30分まで実施してきた。個々の能力差に応じた学習方法であり、またeラーニングを導入したことにより場所を問わず学習できることから、アスリート学生に適しており効果を上げている。 <課題>アスリートのSSA（学習支援室）利用状況は、中位学生が積極的に利用している。意欲低位層学生については、指導者経由で指導が必要な状態である。そのような学生に自主的に利用するよう何らかの方策が必要である。 <改善策>学習支援が必要と思われる学生の勉強状況の把握、講義の出席状況が即時に把握することが必要である。
4 スポーツ科学部との連携	
進捗状況	スポーツ科学部就任予定者と開設に向けて話し合いを重ねてきた。
成果	<成果>スポーツ科学部開設に向け開設準備委員会と連携を図りながら進めてきた。 <課題>スポーツ科学部が開設し新学部の安定的な運営に向け、両機関の特徴、資源等を有効的に機能させるためにスポーツ科学部と議論を進める。 <改善策>スポーツ科学部の人的資源、施設資源を有効的に活用しアスリートサポート体制の構築を目指すために議論を進める。

5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項

1 山梨学院高校イノベーションの推進	
進捗状況	計画通りの進捗状況である。
成 果	インタラクティブ・プロジェクターの全教室への設置など条件整備がすすめられている。カリキュラムを充実させ、セメスター単位制高校としての内実を充実させていくことが課題である。
2 山梨学院 World School プロジェクト (DP) の展開	
進捗状況	計画通りの進捗状況である。
成 果	2015年4月に申請し、9月、DP候補校に決定。教員の研修を進めるとともに保護者に対する説明会を3回実施。国連ユネスコスクールへの登録もすすめている。DPの認知を進めていくのが課題である。
3 教育施設・環境の充実に向けた取り組み	
進捗状況	計画通りの進捗状況である
成 果	用地の取得が計画的に進められている段階である。
4 クラブ活動の活性化	
進捗状況	計画通りの進捗状況である。
成 果	駅伝部・空手部・ホッケー部などが全国大会に出場している。また、将棋同好会2年生が全国優勝するなど活躍する部活に幅がでてきている。野球部・サッカー部の全国大会出場が待たれるところである。
5 附属学校連携・高大連携の促進	
進捗状況	高大連携プログラムの計画にしたがって実施。
成 果	高大連携プログラムを6回実施し、延べ1,081名の進学コース1年生が参加している。幼小中高連携をめざして、教員の共通理解をすすめる取り組みも試みられている。

6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項

1 教科センター方式を導入した専門的授業の推進	
進捗状況	授業空間、授業内容ともに、生徒、教員相互の利便性の向上を図り、校内研修や教材研究を深化し、教科の専門性を高めた。
成 果	生徒が板書を書き写す時間を大幅に短縮し、思考する時間を確保することでより質の高い授業展開が可能になった。また、インタラクティブプロジェクターのよる、画像や映像を駆使した授業は、生徒の個々のニーズや関心を強く引くことに寄与している。また、使用法や成果について県下の教育関係機関に公開した。今後はデジタル教科書の使用と併せさらに活用法の研究を進めたい。
2 山梨学院 World School プロジェクト (MYP) の展開	
進捗状況	幼小のPYPが高等学校2年生から始まるIBDPへ円滑に接続できるよう、日本の教育事情に適合した中学校3年間のMYP完成の道を模索している。
成 果	IBDPで求められる英語力に対応できるよう、授業の中でディベートやプレゼンテーションを多く取り入れ、パーソナルプロジェクトの充実を含めたIB教育の先取り授業を展開している。また、IBワークショップに複数の教員が参加し、MYPからIBDPへの接続の理解を深めた。 今後はPYPの理解を深めるため小学校との連携を密にしたい。
3 英語教育の強化	
進捗状況	豪州語学研修や各種英語活動を実施した他、英検、TOEFL以外にも高等学校との連携を図り、GTEC for Studentsの受験を計画した。
成 果	実用英語検定の他、TOEFLジュニア受験を推奨し、受験講座を開設した。その結果、想定2倍以上の数の生徒が受講を希望し、取り組んだ。 生徒にとって、大学入試に求められる英語運用能力と、日常において実践的に活用できる技能の両面が習得できるよう配慮しつつ今後も指導を遂行したい。

4 クラブ活動の充実	
進捗状況	既存の部・同好会に加え、増設された運動部・文化部両面の充実を図り、放課後・土日の活動時間を確保した。
成 果	国玉グラウンドを大学と相互利用し、中学校の野球部練習場の安定的確保を図った結果、野球部が新人戦において本校史上初の勝利を挙げた。 科学部が科学の甲子園ジュニアにおいて1年生チームが県下1位獲得。危険物取扱主任乙種、丙種にそれぞれ2名の合格者を出すなど成果をあげつつある。 今後も資格取得も推奨するなど文化系の活動もさらに活発化させたい。
5 系列学校連携の推進	
進捗状況	共通のwebフォーム作成を図った。また、系列学校の連携を図り、幼小中高の情報交換会と共通の企画を実施した。
成 果	幼小中高共通のwebデザインとシステムが完成した。今後広報活動をさらに活性化させ、系列校からの情報発信力を強化したい。 幼小中高が主体となって、山梨学院創立70周年記念講演会を企画・運営した。講演会は山梨県教育委員会が後援となり本学メモリアルホールを会場に大迫弘和先生を招いてIBに関わる講演を実施し、県下の有識者の注目を集めた。

7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項

1 文部科学省研究開発学校としての研究の推進	
進捗状況	平成18年に文部科学省から初の研究開発学校指定を受けてから、2回目の今回は、新設教科「科学」としてカリキュラム研究に取り組んだ。 今年はその3年目の研究に対する成果の発表として全国を対象とした研究発表会を実施した。各方面の著名な研究者の方々がパネリストになって本校の実践に評価と助言をいただいた。
成 果	●研究発表について 1年から6年までの全学年で新設教科「科学」のカリキュラム研究を進め、平成27年度は全国規模の公開授業を含む研究開発学校としての研究発表会を実施した。これまでの研究理論とカリキュラムの基礎づくりについて文部科学省や有名大学の研究者から評価や助言をいただくことができた。 11月28日(土) 研究開発研究発表会 保護者も含め200名程度が参加した。前半は公開授業を行い、後半は研究者の方々によるパネルディスカッションを行った。 ●研究成果の具体 既存の理科との違いを明確にして研究を深めるために以下の三内容に分けて研究し実践的に実証しようと努めてきた。 内容Ⅰ：既存の理科の学習内容に科学的リテラシーの要素を加えてさらなる充実・発展を目指した内容の構想 内容Ⅱ：科学者が科学を使って人類の発展に役立てようとした思いや、そのための努力や工夫を感じ取り、科学に対する思いを深める内容の構想 内容Ⅲ：子ども個々の興味関心に基づく、追究を行い、各自がそれぞれの思いで科学に没頭することを目指した選択式に内容構想 ●研究成果について 1月には3年間に及ぶ科学科の成果を、研究発表会での評価を含めた意見をもとにまとめ、文部科学省で研究発表を行った。また、3月末にはその成果を報告書としてまとめ、それを50部、文部科学省に提出・報告した。

2 山梨学院 World School プロジェクト（PYP）の展開	
進捗状況	国際バカロレアが進めている教育プログラムのPYP（幼児対象）の認定校になることを目指してきている。秋にその申請を行い、3月には候補校となることができた。今後は認定校になるための教育活動の充実に努めていく。
成果	●国際バカロレアの理念について 年に二回、研修を実施した。バカロレアが目指す教育理念をもとに、そこで求められる学習者像や態度、あるいは能力の具体について学び、教員の意識統一と向上を図った。 ●70周年記念講演会によるバカロレア教育の共有 6月には日本でのバカロレア教育の第一人者である大迫先生をお招きし、70周年記念講演会と銘を打って、全校種の教職員が内容の理解に努めた。バカロレアが目指す理念を共有し、山梨学院が今後World Schoolとして世界で位置づいていくための大切なお話を伺うことができた。 ●PYP認定校への申請 1年かけて管理者を含めた各研究メンバーでPYP認定校に向けての研修及び、申請に対する意見交換会を重ねてきた。申請後、3月にはPYP候補校となることができ、平成28年度からは数年以内に認定校になることを目指して教育活動に取り組んでいく。
3 英語教育の強化	
進捗状況	国際バカロレア機構の教育プログラムを本校に取り入れるために、まずはこれまでも力を入れてきた英語教育をさらに充実させるための体制強化を図った。ネイティブの教員を増やし、習熟度別に学習形態を工夫し実践を進めてきている。
成果	●英語の授業の充実 国際バカロレア認定校を目指すと同時に、グローバルスタンダードな教育を目指すためには英語教育の強化が不可欠と考え、これまで以上に充実した授業にすることに努めた。具体的には、ネイティブ教員を3人、日本人教員を1人の計4人を基本体制にし、習熟度別に学習できるようにした。着実に個々の英語の基礎力が高まっている。 ●低学年から「書くこと」を指導 これまででは行っていなかった英語のスペルの学習を平成27年度は低学年から実施した。1年生から英語を書く練習をしたため、単語への理解が深まり、今まで以上に早く覚えることができるようになった。
4 トワイライトスクールの教育活動の充実	
進捗状況	将棋が大会で健闘した。また、「ベーシックスポーツ」「ダンス&スポーツ」が各種イベントで演技参加した。「ジュニアオーケストラ」が大型ショッピングモールでイベント演奏を披露したり、ピアノやヴァイオリンの公開オーディションイベントにも多数の児童が参加したりして、優秀な成績を残した。TS発表会でも保護者の満足度は高かった。
成果	●実施したプログラム 専科プログラム 基礎プログラム（特別メニューのみ）、 公開レッスン 特別レッスン会 トワイライトスクール音楽発表会 ●表彰実績（抜粋） 表彰は多数の受賞があるが、現在とりまとめ中 ●保護者アンケートを取り、保護者の満足度を調査した。 アンケート結果はまとめて後日、改めて報告する。
5 附属学校連携の促進	
進捗状況	校長が中学・高校の校長も兼務したこともあり、幼稚園も合わせて附属学校同士の連携を今まで以上に促進してきた。 具体的には教員間の児童情報等についての交換会を行ったり、ICTを中心として実践を見学したりした。幼稚園とは実際に授業を通して子ども同士の交流が行われた。
成果	●4月：幼小中高懇話会 4月28日：16：30から各校種の教員が小学校に集合し、卒園、卒業させた園児、児童、生徒の情報交換をしたり、各校の実践の様子を聞き合ったりした。わきあいあいとした雰囲気の中で、実りある交流ができた。 ●幼小交流会 年に数回、子ども同士の交流ができた。1年生が遊びを教えたり、あるいは幼稚園の園児が小学校に来て学校探検を案内したりと、楽しく交流することができた。 ●ICT実践見学 小中で情報交換しながら年度内に導入したインタラクティブプロジェクターの実践的使用方法について研究したり、情報交換を行ったりした。どのように授業で活用するべきかを考えるために互いに日程を決めて教員同士が授業見学を行い、研鑽を深めた。

※ 各項目の具体的なアンケート結果については、自己評価点検表や研究報告書を参照

8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

1 幼児期からの「多文化教育」の推進	
進捗状況	「異なる文化をもつ身近な『人』との出会い」を大切にした「幼児期からの多文化教育」を導入し、法人内の教育資源を活用しつつ、充実した活動を展開することができた。
成果	・法人内の外国人教員、留学生をゲストとして園に迎えたり、園児が iCLA を訪問したり等、異なる文化を背景にもつ、いろいろな「人」と園児が出会い、楽しく触れ合える機会を設けた。そこから生まれたいろいろな国への興味・関心をより深めるための環境構成や日頃の遊び・園行事の工夫にも取り組んだ。昨年度に比べ、年長児だけでなく、年少・年中児の活動も充実し、グローバルな感性の芽生えとも言える様々な心情、興味・関心を育むことができた。 ・多文化教育への取組を論文にまとめ、「第2回朝日みらい教育賞：グローバル賞部門」に提出した。受賞にはいたらなかったが、具体的実践の振り返りを通して、幼児の姿のなかに「幼児期に育まれるべきグローバルな感性の芽生え」を確認できた。 ・年度末の保護者アンケートにおける、「多文化教育に関わる取組が積極的になされていた」という項目に対する回答結果は、「とても思う」73%「思う」27%であり、保護者からも高い評価を得た。
2 山梨学院 World School プロジェクト（PYP）の展開	
進捗状況	小学校と連携して申請を行い、平成28年3月1日より、IB PYP候補校として認定されるにいった。また、グローバル化に対応した教育改革に取り組んでいる幼小中高が協働して、創立70周年記念事業として、国際バカロレア（IB）をテーマにした講演会を開催した。
成果	・平成28年3月1日付で、山梨学院幼稚園・山梨学院小学校が「IB PYP候補校」として認定された。幼稚園と小学校の9年間のプログラムを提供する「IB PYP候補校」認定は、日本の一条校の中で山梨学院が全国初となる。今後、小学校とともに「IBワールドスクール」として承認されるように、IBの教育理念・内容・方法等について学ぶことを通して、教育実践の質のさらなる向上を図っていく。 ・創立70周年記念事業として、6月に、幼小中高が協働して、本校教職員を含む県内教育関係者および本校保護者を対象に、IBをテーマとした講演会を開催した。IBの基本理念や教育課程について学ぶ機会となり、講演会終了後に参加者より回収したアンケートでは、IBへの興味関心度や本講演会への満足度を尋ねる項目において高い評価を得た。
3 体力向上のための総合的な取組	
進捗状況	カレッジ・スポーツセンター等と連携した「スポーツデー」をはじめ、様々な角度から、体力向上のための取組を行った。
成果	・カレッジ・スポーツセンター等と連携した「スポーツデー」、スイミング、日頃の運動遊び、クッキングハウスと連携した食育、家庭と連携した生活リズムの向上等、様々な角度から、体力向上のための取組を行ったが、一層の充実が望まれる。 ・年度末の保護者アンケートにおける、「体力向上にむけ、食育、スポーツデー、日頃の運動遊びなどを通して、積極的に取り組まれていた」という項目に対する回答結果は、「とても思う」74%「思う」25%であり、保護者からも高い評価を得た。
4 地域子育て支援における多様なニーズへの積極的対応	
進捗状況	地域子育て支援における多様なニーズに積極的に対応した。平成25年度に導入した「2歳児クラス」の充実に努めた。
成果	・平成25年度に「地域子育て支援保育」の中に新設した「2歳児クラス もも組」の充実に努めた。「できる限り家庭に近い環境の中で」を特色とした保育を心がけつつ、園児との交流の機会も多く設けた。年度末に実施した保護者アンケートでは、いずれの項目においても高い評価を得た。 ・「子育てサークル」「子育てサロン」等、従来から実施している活動においても、参加者ひとりひとりのニーズに応じた細やかな配慮に努めた。園庭・園舎に迎える機会も多く設けた。 ・本園の教育観・子ども観を広く社会に発信すること、子育てに悩む保護者に何らかの手がかりを提供することを目指し、昨年度に引き続き、地域の無料子育て雑誌「リンキッズ」への「子育て相談」（ラジオ番組「楽しい子育て」の要約版）の掲載を行った。
5 附属学校連携の促進	
進捗状況	幼児と小学校児童との相互交流や、幼小中高が協働で取り組むIBプログラムの導入を通じて、附属学校連携の促進を図ることができた。
成果	・園児たちの小学校訪問や、小学校児童による「遊びの出前」等を通じて、幼児・児童の相互交流を行うことができた。 ・幼小中高が「World School プロジェクトの展開」という共通の目的を持つことで、今まで以上に教職員間の相互理解が深まり、連携が促進された。

3 財務の概要

■ 平成27年度決算の概要

資金収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,523,049,000	5,545,059,127	△ 22,010,127
手 数 料 収 入	95,590,000	98,344,103	△ 2,754,103
寄 付 金 収 入	1,100,000	0	1,100,000
補 助 金 収 入	1,106,796,000	1,054,283,857	52,512,143
国 庫 補 助 金	513,856,000	440,452,898	73,403,102
地 方 公 共 団 体 補 助 金	590,367,000	610,879,959	△ 20,512,959
そ の 他 の 補 助 金	2,573,000	2,951,000	△ 378,000
資 産 売 却 収 入	0	206,111,192	△ 206,111,192
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	417,872,000	405,019,494	12,852,506
受 取 利 息・配 当 金 収 入	3,000,000	977,957	2,022,043
雑 収 入	241,436,000	274,037,996	△ 32,601,996
借 入 金 等 収 入	101,000,000	101,000,000	0
前 受 金 収 入	2,283,446,000	2,532,912,926	△ 249,466,926
そ の 他 の 収 入	237,547,726	237,501,335	46,391
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,421,409,590	△ 2,583,176,681	161,767,091
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,107,850,479	4,107,850,479	
収 入 の 部 合 計	11,697,277,615	11,979,921,785	△ 282,644,170
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	3,939,120,000	3,921,464,031	17,655,969
教 育 研 究 経 費 支 出	2,205,763,000	2,113,138,651	92,624,349
管 理 経 費 支 出	717,279,000	664,637,356	52,641,644
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	1,356,473,000	1,267,813,734	88,659,266
設 備 関 係 支 出	403,910,000	410,566,998	△ 6,656,998
資 産 運 用 支 出	30,100,000	30,068,269	31,731
そ の 他 の 支 出	522,725,640	499,200,885	23,524,755
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 50,000,000	△ 476,207,223	426,207,223
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,571,906,975	3,549,239,084	△ 977,332,109
支 出 の 部 合 計	11,697,277,615	11,979,921,785	△ 282,644,170

活動区分資金収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,545,059,127
		手 数 料 収 入	98,344,103
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	1,054,083,857
		付 随 事 業 収 入	405,019,494
		雑 収 入	274,037,996
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	7,376,544,577
	支出	人 件 費 支 出	3,921,464,031
		教 育 研 究 経 費 支 出	2,113,138,651
		管 理 経 費 支 出	664,637,356
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	6,699,240,038
		差 引	677,304,539
		調 整 勘 定	96,461,415
		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	773,765,954
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施 設 設 備 補 助 金 収 入	200,000
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	200,000
	支出	施 設 関 係 支 出	1,267,813,734
		設 備 関 係 支 出	410,566,998
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	1,678,380,732
		差 引	△ 1,678,180,732
		調 整 勘 定	57,208,769
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 1,620,971,963
	小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 847,206,009
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借 入 金 等 収 入	101,000,000
		有 価 証 券 売 却 収 入	62,021,100
		貯 蓄 保 険 満 期 入	144,090,092
		預 り 金 受 入 収 入	17,055,037
		貸 付 金 回 収 収 入	8,725,000
		仮 払 金 回 収 収 入	1,080
		小 計	332,892,309
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	977,957
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	333,870,266
	支出	有 価 証 券 購 入 支 出	5,269
		貯 蓄 保 険 購 入 支 出	25,063,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	5,000,000
		預 り 金 支 払 支 出	3,457,383
		貸 付 金 支 払 支 出	11,750,000
		小 計	45,275,652
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	45,275,652
		差 引	288,594,614
		調 整 勘 定	0
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	288,594,614
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 558,611,395
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			4,107,850,479
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			3,549,239,084

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位: 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,523,049,000	5,545,059,127	△ 22,010,127
	手 数 料	95,590,000	98,344,103	△ 2,754,103
	寄 付 金	5,400,000	0	5,400,000
	経 常 費 等 補 助 金	1,106,796,000	1,054,083,857	52,712,143
	国 庫 補 助 金	513,856,000	440,452,898	73,403,102
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	590,367,000	610,879,959	△ 20,512,959
	そ の 他 の 補 助 金	2,573,000	2,751,000	△ 178,000
	付 随 事 業 収 入	417,872,000	405,019,494	12,852,506
	雑 収 入	241,436,000	274,037,996	△ 32,601,996
	教 育 活 動 収 入 計	7,390,143,000	7,376,544,577	13,598,423
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費	4,004,120,000	3,971,893,820	32,226,180
	教 育 研 究 経 費	3,524,763,000	3,431,557,774	93,205,226
	管 理 経 費	947,279,000	856,124,799	91,154,201
	徴 収 不 能 額	500,000	208,000	292,000
	教 育 活 動 支 出 計	8,476,662,000	8,259,784,393	216,877,607
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 1,086,519,000	△ 883,239,816	△ 203,279,184
教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,000,000	977,957	2,022,043
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	3,000,000	977,957	2,022,043
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借 入 金 等 利 息	0	0	0
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	3,000,000	977,957	2,022,043
	経 常 収 支 差 額	△ 1,083,519,000	△ 882,261,859	△ 201,257,141
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資 産 売 却 差 額	2,950,000	2,950,600	△ 600
	そ の 他 の 特 別 収 入	0	10,699,788	△ 10,699,788
	特 別 収 入 計	2,950,000	13,650,388	△ 10,700,388
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資 産 処 分 差 額	60,000,000	14,986,784	45,013,216
	そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
	特 別 支 出 計	60,000,000	14,986,784	45,013,216
	特 別 収 支 差 額	△ 57,050,000	△ 1,336,396	△ 55,713,604
	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 1,140,569,000	△ 883,598,255	△ 256,970,745
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 1,664,383,000	△ 1,660,160,683	△ 4,222,317
当 年 度 収 支 差 額		△ 2,804,952,000	△ 2,543,758,938	△ 261,193,062
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 19,881,207,408	△ 19,881,207,408	0
基 本 金 取 崩 額		0	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 22,686,159,408	△ 22,424,966,346	△ 261,193,062
(参 考)				
事 業 活 動 収 入 計		7,396,093,000	7,391,172,922	4,920,078
事 業 活 動 支 出 計		8,536,662,000	8,274,771,177	261,890,823

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	42,881,447,918	42,887,483,340	△ 6,035,422
有 形 固 定 資 産	42,418,670,735	42,275,999,866	142,670,869
土 地	19,175,231,359	18,802,420,637	372,810,722
建 物	18,760,543,032	18,629,023,361	131,519,671
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,482,896,344	4,844,555,868	△ 361,659,524
特 定 資 産	115,500,000	110,500,000	5,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	115,500,000	110,500,000	5,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	347,277,183	500,983,474	△ 153,706,291
流 動 資 産	3,802,759,342	4,361,577,675	△ 558,818,333
現 金 預 金	3,549,239,084	4,107,850,479	△ 558,611,395
そ の 他 の 流 動 資 産	253,520,258	253,727,196	△ 206,938
資 産 の 部 合 計	46,684,207,260	47,249,061,015	△ 564,853,755
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,598,351,901	1,442,837,824	155,514,077
長 期 借 入 金	90,900,000	0	90,900,000
退 職 給 与 引 当 金	1,493,267,613	1,442,837,824	50,429,789
そ の 他 の 固 定 負 債	14,184,288	0	14,184,288
流 動 負 債	3,379,489,158	3,216,258,735	163,230,423
短 期 借 入 金	10,100,000	0	10,100,000
前 受 金	2,532,912,926	2,371,409,590	161,503,336
そ の 他 の 流 動 負 債	836,476,232	844,849,145	△ 8,372,913
負 債 の 部 合 計	4,977,841,059	4,659,096,559	318,744,500
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	64,131,332,547	62,471,171,864	1,660,160,683
第 1 号 基 本 金	63,462,832,547	61,902,671,864	1,560,160,683
第 3 号 基 本 金	115,500,000	110,500,000	5,000,000
第 4 号 基 本 金	553,000,000	458,000,000	95,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 22,424,966,346	△ 19,881,207,408	△ 2,543,758,938
純 資 産 の 部 合 計	41,706,366,201	42,589,964,456	△ 883,598,255
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,684,207,260	47,249,061,015	△ 564,853,755

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

I 資産総額	46,684,207,260円
内 基本財産	42,418,670,735円
運用財産	4,265,536,525円
II 負債総額	4,977,841,059円
III 正味財産	41,706,366,201円

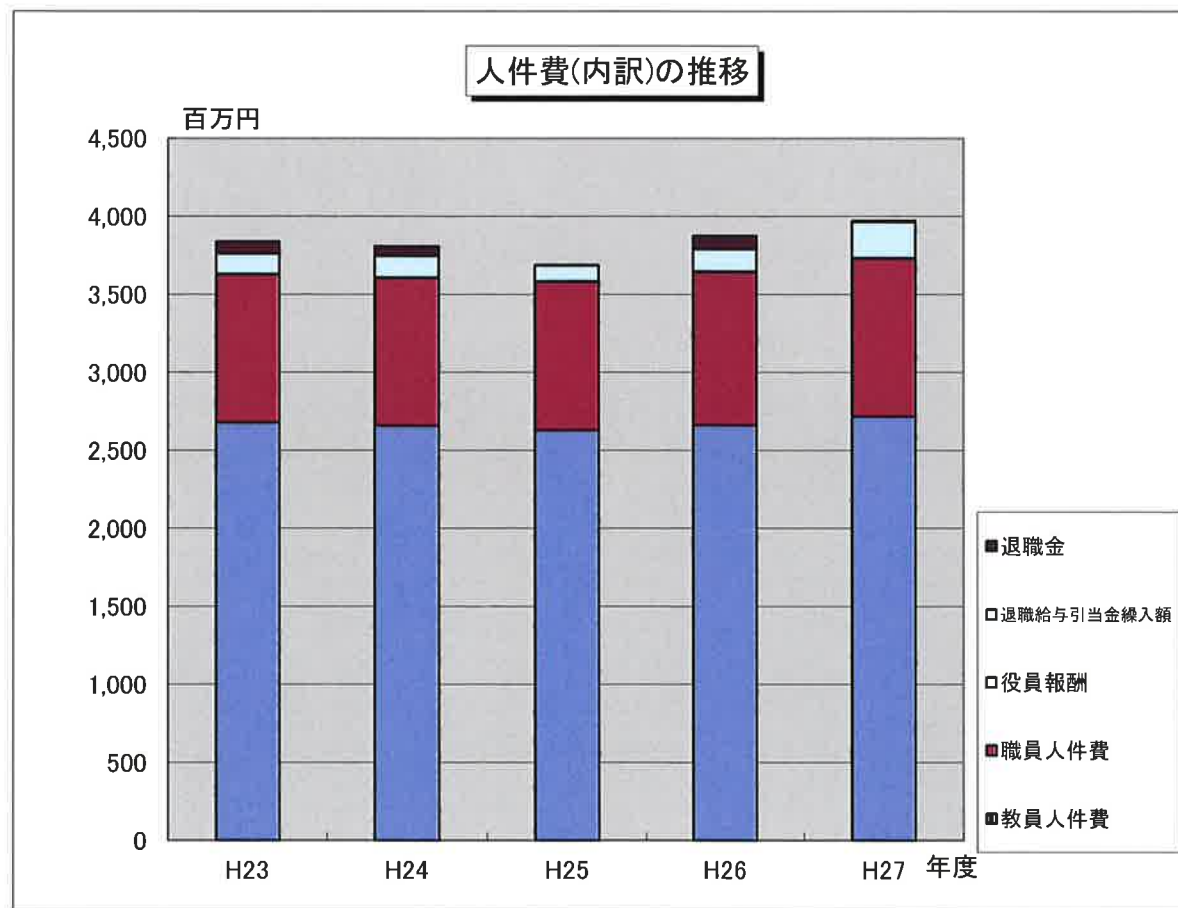
区 分	金 額
資産	
1 基本財産	
土地	806,670.55㎡ 19,175,231,359円
建物	129,978.67㎡ 18,760,543,032円
構築物	951点 1,594,553,798円
図書	388,978冊 1,551,701,795円
教育研究用機器備品及び管理用機器備品、車両	51,426点 1,336,640,751円
教育研究用備品	46,060点 1,157,677,928円
管理用機器備品	5,322点 150,331,007円
車両	44台 28,631,816円
建設仮勘定	0円
計	42,418,670,735円
2 運用財産	
預貯金・現金	3,549,239,084円
預貯金	3,544,778,045円
現金	4,461,039円
特定資産	115,500,000円
有価証券	39,848,676円
未収入金	213,621,259円
電話加入権	4,953,713円
施設利用権	5,000,000円
長期貸付金	74,325,000円
短期貸付金	50,000円
その他	262,998,793円
計	4,265,536,525円
資 産 総 額	46,684,207,260円
負債	
1 固定負債	
長期借入金	90,900,000円
長期未払金	14,184,288円
退職給与引当金	1,493,267,613円
2 流動負債	
短期借入金	10,100,000円
未払金	506,271,222円
前受金	2,532,912,926円
預り金	330,205,010円
負 債 総 額	4,977,841,059円
正味財産(資産総額－負債総額)	41,706,366,201円

財務比率などの推移

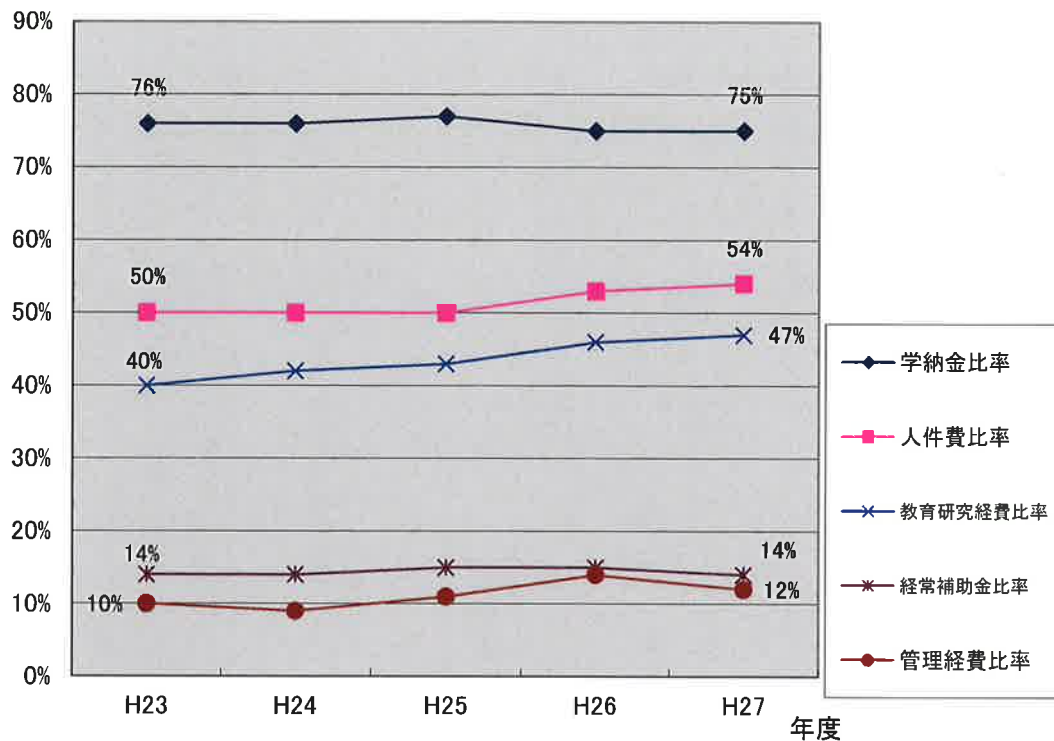
主要事業活動収支計算書関係比率

	比 率	計 算 式	平成26年度	平成27年度	前年増減
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.96 %	53.84 %	0.88 %
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	46.04 %	46.51 %	0.48 %
3	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.20 %	11.60 %	-2.60 %
4	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.00 %	0.00 %	0.00 %
5	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-13.33 %	-11.95 %	1.37 %

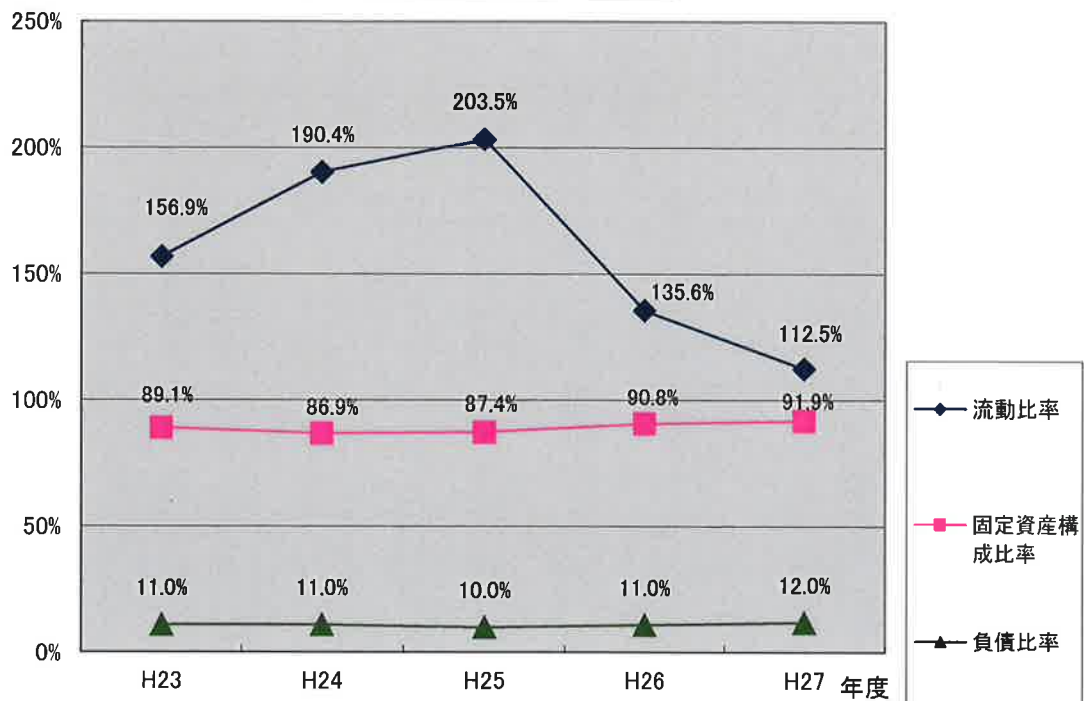
(注) 「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 「経常支出」= 教育活動支出計 + 教育活動外支出計



事業活動収支計算書関係比率の推移



貸借対照表関係比率の推移



流動比率 --- 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標

固定資産構成比率 --- 固定資産の構成割合で、資産の構成バランスを見るための指標

負債比率 --- 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標

監 査 報 告 書

学校法人山梨学院

理事長 古 屋 忠 彦 殿

平成 2 8 年 5 月 2 5 日

学校法人山梨学院

監事 村松 徳昭



監事 佐 野 三 郎



私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項の規定に基づき、平成 2 7 年度の学校法人山梨学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

4 今後の課題

幼児教育から高等教育までの学校体系一貫を活かした総合学園として、一体的な教育活動を推進し、ブランド化の一層の強化・充実を図る。大学の学部学科の再編や新学部の新設、中学・高等学校のイノベーションなど、創立70周年を学園の新たなステージへの挑戦の機会と捉え、全学のエネルギーを集中するとともに、「グローバル化への対応」「スポーツ文化の振興」「教育力の山梨学院」を旗印に、教職員、学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、存在感のある、個性輝く学園の創造に努める。

このような目標を実現するために、次のことを強力に推進する。

1 法人としての課題

(1) 各学校種による独自ブランドの創出と強化

創立70周年を迎える本学は、30年後を見据えて、時代の変化や社会の要請にどう応えていくのか、本学に何ができるのか、その道筋を明らかにしていかなければならない。それぞれの学校種で、個々の輝きにさらに磨きをかけるとともに、時代や社会の動向に耳を澄ませ、「山梨学院新時代」にふさわしい学園像を追求していく。

(2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進

本学は、入学生に多くの付加価値をつけて社会に送り出すことを最大のテーマとしている。目の前の学生や生徒の実態をしっかり捉え、彼らが目的意識を持って学ぶことができるよう支援するために「教育力の山梨学院」を掲げ、「学習・教育開発（LED）センター」を核に各所属の見えない壁を取り払って風通しのよい環境をつくるとともに、教職協働に努めていく。また、考え抜く力やコミュニケーション能力などを鍛え、一人ひとりの自己発見や自己実現を促すキャリア教育については、学びの連続性を生かした本学ならではの一貫した取組を工夫していく。

(3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化

地域再生の核となる大学づくりが叫ばれている中、県内11大学が連携した地方創生推進事業COC+の推進役としての役割が期待されている。地方自治体や県内の法曹界、県や昭和町議会、商工会議所などとの連携は、本学の特色ある教育活動として、なお一層の深化・拡充を図る。また、大学や短大と山梨県や企業との連携事業、中・高のボランティア活動、幼稚園の地域子育て支援なども、地域を拓く活動として、粘り強く進めていく。今後とも地域に生きる学園として、地域社会のニーズに応える人材育成に努めるとともに、地域貢献活動に一層の独自色を発揮していく。

(4) カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる充実と文化活動の振興

スポーツや文化活動には、笑顔を育む力、希望をもたらす力、人々を感動させ結びつける力がある。これらの活動の更なる振興を図り、本学ブランド力の一層の強化・向上を図るとともに、地域や学園の一体感を醸成していく。また、「スポーツ科学部」の開設による、実践と知の融合した学びのフィールドを活用することは勿論、総合学園としての利点や整備された教育環境を活かし、カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる強化充実にも努めるとともに、酒折連歌賞などの文化活動の振興にも尽力していく。

(5) 財政の健全性確保

学園が個性や特色を発揮し、その使命や役割を果たしていくには、財政基盤の確立や戦略的な施設整備など、ソフト・ハード両面の充実が必要である。本学においても、教育環境の更なる整備充実に向けて、人件費や諸経費の節減に努めるとともに、記念事業募金などについても具体化を促し、安定的な財源確保策を早急に講じていく。

人件費や教育研究費が右肩上がりに推移し、帰属収入差額がマイナス傾向にある現状に鑑み、より戦略的な教育投資が不可欠である。納付金及び補助金収入でほとんどを賄っている本法人では、安定的な志願者確保が至上命題である。

2 各学校種の課題

(1) 大学院

社会科学研究科は、中長期展望に立つて大学院としての方向性を定めるとともに、地域の自治体と機能的な連携を深め、また、学部との連携強化にも努め、学生の安定的確保を図っていく。

法務研究科は、これまで学生支援No.1の法科大学院として、地域に根ざす法曹の輩出に全力を注いできた。しかし、中期戦略と財政規律の一体的な取組の観点から、名誉ある撤退を余儀なくされた。在学生の指導については、今後とも愛校精神に溢れる法曹・修了生の涵養に努めていく。

- * 地域の要請に応えられる授業科目の充実
- * 正規生定員の安定的確保
- * 修士論文に代わる「特定の課題（研究）の成果」についての検討
- * 修了後の学習環境の整備と就職支援の充実
- * 県内法曹との連携・協力の推進

(2) 大学

創立70周年を節目として、グローバル化を柱とした未来志向の大学づくりに、本気でチャレンジしていく。新学部の設置や既存学部の再編と機を一にして、教育力の強化や魅力的な教育環境の整備推進をねらい、学生の主体性や学ぶ意欲を引き出し、「教育力の山梨学院」のブランド化を目指していく。手厚い支援体制の下、学生たちの満足度の向上を図り、志願者の安定的確保につなげていく。

- * 「山梨学院新時代」を牽引する iCLA（国際リベラルアーツ学部）ミッションの正しい理解と推進
- * 70周年事業の中核を成すスポーツ科学部の健全な育成
- * 「教育力の山梨学院」を目指す教育の質的転換への取組
- * 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）への取組をはじめとした地域連携事業の推進
- * 研究レベルの向上による高等研究機関としての社会的プレゼンスの更なる向上
- * 総合力を高める組織体制・意思決定システムの改革による大学運営の質的向上

(3) 短期大学

着実な成果と実績に裏付けられた短期大学は、専門分野の特性を活かした研究活動をより一層促進し、研究成果を地域社会に還元するとともに、産学連携事業にも積極的に取り組み、地域密着型の短大としての特色を明確に打ち出し、今後も全国屈指の短期大学として輝き続けていく。

- * 学生の能動的な学びを活性化する教育活動の推進
- * 学生の状況把握に基づいた満足度の向上への取組（IR）
- * 地域連携教育センター設置による更なる社会貢献
- * 高大連携事業の展開

(4) 高等学校

高等学校は、学習を基盤にスポーツと文化活動を両輪とした個性的で魅力ある教育活動を推進し、学校体系一貫を完成させた本学の中核として、表情豊かな学園づくりに努めていく。また、「進学重視型セメスター単位制」に移行した県下最大規模の高等学校として、教育課程改編を含めた改革と未来志向に立った自立的な学校経営を目指していく。

- * 山梨学院高校イノベーションの推進
- * 教育施設・環境の充実に向けた取組
- * 山梨学院 World School プロジェクト（DP）の展開
- * クラブ活動の活性化
- * 系列学校連携・高大連携の促進

(4) 中学校

中学校は、義務教育段階の円滑な接続をねらい、小中一貫の教育プログラムを開発するなど、魅力づくりを促進するとともに、高等学校とも連携を深め、グローバル化を柱とした教育環境づくりに努めていく。

- *教科センター方式に基づく専門的授業の推進
- *山梨学院 World School プロジェクトの展開
- *英語教育の強化
- *クラブ活動の充実
- *系列学校連携の促進

(5) 小学校

1期生が大学等に進学することになった小学校は、幼小に加え、小中の連携強化、また、中高への接続の有効性などについて、これまでの学びの連続性を生かした本学ならではの教育活動を検証しながら、共通の教育メソッドの開発に努めていく。

- *文部科学省研究開発学校としての研究の推進
- *山梨学院 World School プロジェクト（PYP）の展開
- *英語教育の強化
- *トワイライトスクール教育活動の充実
- *系列学校連携の促進

(6) 幼稚園

幼稚園は、園児の思考力育成や多文化教育の推進などに努め、本園の豊かな表情を広く地域に発信するとともに、少子化をむしろ新たな歴史づくりの好機と捉え、質の高い幼児教育をさらに推進していく。

- *幼児期からの「多文化教育」の推進
- *体力向上のための総合的な取組
- *山梨学院 World School プロジェクト（PYP）の展開
- *地域子育て支援における多様なニーズへの積極的対応
- *系列学校連携の促進

※大学院・大学・短期大学における「今後の課題」（改善・向上方策）の詳細については、「平成27年度自己点検・評価報告書」に掲載される。